

公益法人(社団法人・財団法人)向け会計システム

公益大臣 NX

クラウド 対応

電子帳簿保存法 準拠

インボイス 対応



公益大臣 NX

公益法人会計をスマートに

洗練を重ねた使いやすさ、先進の機能、高い信頼性をさらに強化。
社団法人・財団法人の会計業務をますます快適に、効率的に。

常に最新のニーズにお応えする公益大臣NX

電子帳簿保存法に準拠 P.4

電子帳簿保存法に準拠。公益大臣は単体で「電子帳簿等保存」の「優良な電子帳簿」の要件を満たすほか、スマート大臣(証憑保管)と連携して「スキャナ保存」「電子取引」に対応します。

取引日	取引先	取引金額	取引日	実行ユーザー	ファイル名
2003/5/10	△△センター	20,800	2003/5/10	応研太郎	20030510_〇〇センター01.pdf
2003/5/10	△△センター	304,842	2003/5/10	応研太郎	20030510_△△センター101.pdf
2003/5/10	〇〇商店	5,823	2003/5/10	応研花子	20030510_〇〇商店01.jpg
2003/5/10	〇〇商店	3,007	2003/5/10	応研花子	20030510_〇〇商店02.jpg
2003/5/10	××電機	80,000	2003/5/10	応研太郎	20030510_××電機.pdf
2003/5/10	△△工務店	87,324	2003/5/11	応研太郎	20030510_△△工務店.pdf
2003/5/10	〇〇センター	49,744	2003/5/11	応研太郎	20030510_〇〇センター02.pdf
2003/5/10	〇〇センター	24,379	2003/5/11	応研太郎	20030510_〇〇センター03.pdf
2003/5/10	〇〇商店	2,467	2003/5/11	応研花子	20030510_〇〇商店03.jpg
2003/5/10	〇〇商店	4,386	2003/5/11	応研花子	20030510_〇〇商店04.jpg
2003/5/10	△△センター	20,369	2003/5/11	応研太郎	20030510_〇〇センター03.pdf
2003/5/10	××電機	7,040	2003/5/11	応研太郎	20030510_××電機.jpg
2003/5/10	△△工務店	254,878	2003/5/12	応研太郎	20030510_△△工務店01.pdf
2003/5/10	〇〇交通	2,887	2003/5/12	応研太郎	20030510_〇〇交通01.pdf
2003/5/10	××電機	15,000	2003/5/12	応研太郎	20030510_××電機.pdf
2003/5/10	〇〇販売	7,584	2003/5/12	応研花子	20030510_〇〇販売01.jpg
2003/5/10	〇〇販売	8,219	2003/5/12	応研花子	20030510_〇〇販売02.jpg
2003/5/10	△△工務店	245,384	2003/5/12	応研太郎	20030510_△△工務店02.pdf
2003/5/10	〇〇交通	1,874	2003/5/12	応研太郎	20030510_〇〇交通02.pdf
2003/5/10	〇〇交通	1,025	2003/5/12	応研太郎	20030510_〇〇交通03.pdf

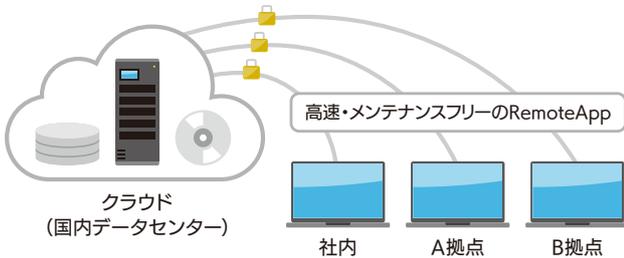
インボイス制度への対応 P.4

インボイス制度に対応。国税庁の公表サイトと連携して仕入先が適格請求書発行事業者かをチェックできるほか、適格請求書発行事業者と免税事業者等を区分して管理できます。

515 課税売上に係る課税仕入(10%)			835 免税事業者等からの	
引額	消費税額	税込額	取引額	消費税額
745,438	3,974,466	43,719,904	213,438	16,
373,572	737,329	8,110,901		
012,159	1,301,208	14,313,367		
522,108	52,205	574,313		

大臣NXクラウドに対応 P.6

運用コストを抑え、サーバーの準備やメンテナンス、インストール・アップデートなどの作業が不要な『大臣NXクラウド』に対応。機能や操作性はそのまま、クラウドへの移行もラクラクです。



高速・安全・快適なプライベートクラウド(専有環境)で大臣シリーズを利用でき、メンテナンスも不要です。

定期提出書類の作成がスムーズ P.20

毎年、作成が義務づけられている公益法人の定期提出書類のうち、別表A・B・Cの計算と入出力に対応しています。一部帳票は決算書の実績額を転記でき、作成業務の省力化を実現します。

別表A(1) 収支相償の計算 (50%を繰り入れ)

事業番号	経常収益計(1)	経常費用計(2)	その事業に係る特定費用準備金(3)	当期収損額(4)	当期利益額(5)	第一段階特定(6)
公1	97,402,142	93,981,385	50,000	89,000	4,290,777	
公2	14,787,782	14,881,231	500,000	600,000	-223,448	
公3	7,772,077	12,010,787	0	0	-4,238,710	
公4	2,043,998	414,423	0	0	1,629,575	
合計	121,995,999	121,287,826	550,000	689,000	1,658,194	



公益大臣NXの特長

○ スマート大臣との連携で生産性向上!

電子帳簿保存法に対応する(証憑保管)、スマートフォンから経費申請・精算を行える(経費精算)。金融口座から取得した入出金明細データからAIが仕訳データを作成する(フィンテック)。スマート大臣との連携で生産性向上を実現します。



○ 公益法人会計のために最適化されたシステム

社団法人・財団法人の会計業務のために最適化された基幹業務システムです。公益法人特有の帳票様式や必要な機能にジャストフィットします。

○ 伝票入力と同時に財務諸表が完成!

入力と同時にすべての財務諸表が完成しています。後は必要な資料をメニューから選ぶだけで帳票画面を表示。もちろんすべての資料がプリンター出力可能。期間の指定はフリーで、1日~1年間まで設定でき、科目や事業条件などを自由に設定することでオリジナルの財務諸表が出力できます。

○ 使いやすい! わかりやすい!

大きくシンプルな画面表示と、マウスとキーボードで直感的に使えるインターフェースを採用しています。日常業務の大半を占める伝票入力部分は極限まで簡素化し、初心者には親しみやすく、熟練者はより高速・快適に操作可能なデザインを両立しました。



○ 強固なセキュリティ機能

LANPACK

クライアントユーザーの使用可能なメニュー、担当部門、入力可能な伝票番号範囲などをサーバー側で一括管理。ユーザーごとの表示データ制限やリアルタイムでのジョブ監視、ログ管理、バックアップ、データ修復、起動時認証など、強固なセキュリティ機能を搭載しています。

○ ネットワーク/クラウド対応

スタンドアロン、小規模LANから大規模ネットワーク、クラウドまで、スタイルに合わせて多彩な運用が可能です。拠点間の作業分担による業務効率化・高速化と、情報集約による迅速な経営判断・戦略決定を実現します。

INDEX

法改正

4

電子帳簿保存法準拠 インボイス制度対応
スマート大臣(証憑保管)

日常業務

6

クラウドサービス スマート大臣 振替伝票入力 伝票予約 伺い書 補助簿

内部取引

11

内部取引管理 内部取引日計表 合算内部取引日計表

予算管理

12

予算管理 事業グループ管理

月次処理

14

支払管理 銀行振込処理 固定資産管理 リース資産管理 分析処理 試算表

決算処理

18

決算帳票 定期提出書類 消費税関連 支払調書 **マイナンバー**

配賦処理

23

事業配賦処理 科目配賦処理 自動起票

帳票

24

帳票出力例 サプライ用品価格表

管理

26

事業管理 合算帳票

導入・セキュリティ

27

データ受入/管理・設定/バックアップ

ネットワーク・構成

28

LANPACK/ピア・ツー・ピア/スタンドアロン

メニュー

29

プログラム内容/製品仕様

ERP・大臣シリーズ連動

30

大臣ERP/カスタマイズ例/大臣シリーズ連動

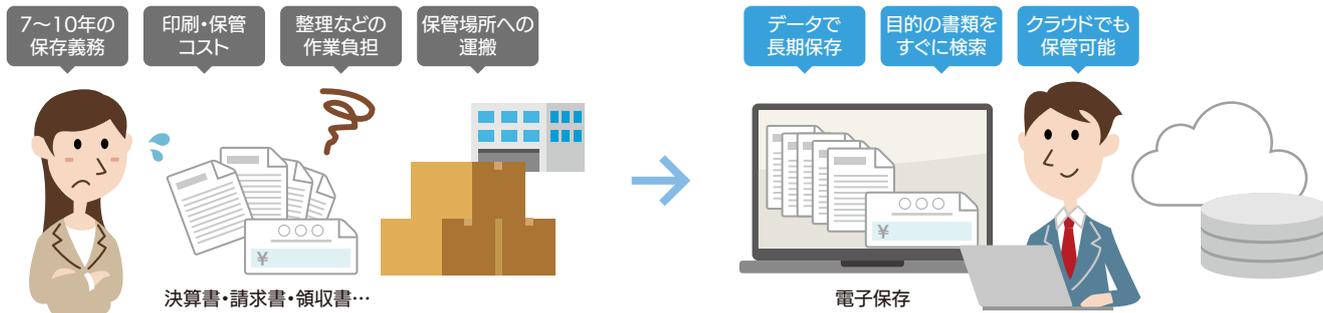
サポート・サービス

31

DMSS(保守サービス) 導入後14日間の無料サポート Webサイト

電子帳簿保存法に準拠

電子帳簿保存法に準拠。これまで紙で保存しなければならなかった帳簿や書類のデータ保存・管理が手軽に行えるようになりました。大臣シリーズは単体で「電子帳簿等保存」の要件を満たすほか、スマート大臣(証憑保管)と連携して「スキャナ保存」「電子取引」に対応します。



○ 対象となる3種類の保存方法すべてに対応

①電子取引【義務化】 大臣シリーズ + スマート大臣(証憑保管)

メールやダウンロードで電子的に授受した領収書・請求書などを、スマート大臣(証憑保管)で保存。大臣シリーズの伝票とリンクします。

②電子帳簿等保存 大臣シリーズ

大臣シリーズで電子的に作成した帳簿・書類をデータのまま保存。「優良な電子帳簿」に対応しています。

③スキャナ保存 大臣シリーズ + スマート大臣(証憑保管)

紙の証憑をスキャン・撮影した画像データを、スマート大臣(証憑保管)で保管。大臣シリーズの伝票とリンクします。

証憑一覧表画面

1 明細に複数の電子ファイルをリンク



スマート大臣(証憑保管)

インボイス制度に対応

大臣シリーズはインボイス制度にも対応。公益大臣を含む財務会計シリーズでは、適格請求書の受取側としての機能を備えています。

○ 大臣シリーズでのインボイス対応ポイント【受取側】

仕入先が適格請求書発行事業者かをチェック 大臣シリーズ

国税庁「適格請求書発行事業者公表サイト」と連携して、仕入先が適格請求書発行事業者かどうかを自動判別。財務会計シリーズでは、補助科目や業者へ名称を転送できます。

適格請求書発行事業者/免税事業者の仕入を区別 大臣シリーズ

適格請求書発行事業者と免税事業者等を区分して管理できます。財務会計シリーズでは、免税事業者等からの課税仕入の税区分を控除割合別に追加。設定した税区分の控除割合の税額を自動で計算します。

コード	科目	515 課税売上に係る課税仕入(10%)			835 免税事業者等からの[515](控除80%)		
		取引額	消費税額	税込額	取引額	消費税額	税込額
5211	仕入高	39,745,438	3,974,466	43,719,904	213,438	16,740	230,178
5412	材料仕入高	7,373,572	737,329	8,110,901			
5431	外注加工費(原)	13,012,159	1,301,208	14,313,367			
5452	水道光熱費(原)	522,108	52,205	574,313			

科目別税区分集計表

*免税事業者等からの課税仕入の消費税額は税込額の経過措置(80%)で算出。取引額は税込額-消費税額です。*計算処理は集計表ではなく伝票で行います。

受領したインボイスや簡易インボイスを保管する 大臣シリーズ + スマート大臣(証憑保管)

受領した請求書は7年間の保管義務があります。メールやオンライン取引で受領した場合は、電子取引データ保存義務化の対象です。大臣シリーズは、スマート大臣(証憑保管)と連携して、電子帳簿保存法に準拠した運用が可能です。

スマート大臣

証憑保管

AI-OCR
高速一括処理

タイム
スタンプ
※オプション

JIIMA
認証



AIとクラウドで証憑を保管

電子取引での電子データや、スキャン・撮影した領収書や請求書などをクラウドへアップロードし、保存・管理するサービスです。
大臣シリーズとの連携で、電子帳簿保存法への対応をスムーズに行えます。

- 電子帳簿保存法に準拠
- サービス単体でも利用可能
- AI-OCRで即データ化
- 紙での保存コスト削減
- 大臣シリーズと連携

最終更新日時	最終更新者	ファイル名	証憑種別
20XX/XX/XX(木) 11:16:49	応研 太郎	20XXXXXX.pdf	領収書
20XX/XX/XX(木) 11:16:56	応研 太郎	20XXXXXX.pdf	領収書
20XX/XX/XX(木) 11:17:02	応研 太郎	請求書.pdf	請求書
20XX/XX/XX(木) 11:17:07	応研 太郎	20XXXXXX_領収書.jpg	領収書
20XX/XX/XX(木) 11:37:42	応研 太郎	20XXXXXX_002.jpg	領収書
20XX/XX/XX(木) 11:37:45	応研 太郎	領収書.pdf	領収書

電子帳簿保存法準拠／生産性向上を両立する充実の機能

- 従業員が証憑を直接アップロード**
Standardプランでは、従業員自身が領収書や請求書をスマートフォンで撮影して直接アップロードする機能を搭載。
経理担当者による領収証回収とスキャン作業が不要となり、業務負担を大幅に削減します。
- AI-OCRによる高速一括処理**
証憑の画像から、電子帳簿保存法の検索要件「日付」「金額」「取引先」を自動でテキスト化。
手作業での入力が必要なくなり、会計システムでの伝票作成を高速化します。
- タイムスタンプ(オプション)**
アップロードした証憑にタイムスタンプを自動付与。付与済みの証憑一覧やタイムスタンプ生成時刻の確認、証憑が改ざんされていないかを指定期間(最大1年分)で一括検証し、結果を出力できます。
- 大臣シリーズ/スマート大臣とシームレスな連携**
大臣シリーズでは伝票作成と連動し、どちらかで起票または登録すれば、証憑とのリンクが自動的に設定されます。スマート大臣(経費精算)との連携も可能です。



マイ証憑画面



一括アップロード画面



検索項目編集画面



令和3年改正法令基準

※JIIMA認証ロゴは公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会によりライセンスされています。

保管可能な証憑の種類

- 領収書
- 請求書
- 見積書
- 注文書
- 納品書
- 検収書
- 契約書
- 送り状
- 預り証
- 借用証書
- 有価証券受渡計算書
- 各証憑の控え
(控えない証憑種別もあり)
その他
- 預金通帳
- 小切手
- 約束手形
- 社債申込書
- 契約の申込書
- 輸出証明書
- 入庫報告書
- 貨物受領証
- 注文請書

対応する拡張子(スキャナ保存)

- JPEG .jpg, .jpeg, .jif, .jpe
- PNG .png
- BMP .bmp, .dib
- GIF .gif
- PDF .pdf

年間使用料

- Standardプラン
198,000円～ (1か月あたり16,500円)
- Liteプラン
95,040円～ (1か月あたり7,920円)
- タイムスタンプオプション
15,840円～ (1か月あたり1,320円)



法改正

日常

内部取引

予算

月次

決算

配賦

帳票

管理

セキコリテ

ネットワーク

メニュー

ERP連携

サポート

大臣NXクラウド



基幹業務システム
大臣シリーズ



世界トップレベルのセキュリティ
Microsoft Azure
採用



RemoteApp採用による
圧倒的レスポンス

プライベートクラウドならではの高速・安全・快適性。 まさに基幹業務のビジネスジェット。

大臣NXクラウドは、契約者ごとにプライベートクラウド(専有環境)をご用意し、そのクラウド環境で大臣NXシリーズを利用するために必要な環境構築・製品導入・サポートなどをトータルで提供するソフトウェアサービスです。

大臣NXクラウドの特長



トップレベルのセキュリティ

Microsoft Azureで
重要データを安全に保管。



圧倒的レスポンス

RemoteApp採用による
圧倒的な操作スピードを実現。



運用コスト削減

サーバー準備やメンテナンス、
インストールなどの作業不要。



クラウド移行も安心

機能や操作性はそのまま、
クラウドへの移行もラクラク。

● 世界トップレベルのセキュリティ、Microsoft Azureを採用

セキュリティやプライバシーの国際的コンプライアンスに準拠したクラウドプラットフォームMicrosoft Azureを採用。
国内データセンターでの多重バックアップや、自動復旧で重要なデータを障害から保護し、情報漏えいや盗難などの不安も解消します。

● なりすまし・不正アクセスをブロック

機器認証/IP制限、二要素認証などの強固なセキュリティ機能に対応。なりすましや不正アクセスからお客様の大切なデータを守ります。

● ライセンスの追加や、大臣シリーズの新規導入も簡単

お客様のビジネスの発展状況に合わせて、1ライセンス単位での柔軟な拡張が可能です。

● 法改正への速やかな対応

ソフトウェアは自動アップデートで、常に最新バージョンが適用されます。法改正にも速やかに対応し、更新のための追加料金も発生しません。

通常のパッケージ (オンプレミス) 運用



大臣ソフトウェア サーバー データベース 社内 (大臣クライアント)

クライアント/サーバー/データベースにおいて
機器の準備や更新などのメンテナンスが必要です。

クラウドでの運用



国内データセンター 社内 A拠点 B拠点

高速・安全・快適なプライベートクラウド (専有環境) で
大臣シリーズを利用でき、メンテナンスも不要です。

スマート大臣〈経費精算〉

レシートを撮影して経費申請

レシートを撮影してスマートフォンから経費申請・承認を行い、自動仕訳を作成する新サービスです。経理担当者による入力作業は不要、自動仕訳の確認を中心とした新しい業務スタイルを実現します。



経費申請を電子化

スマートフォンで申請・承認

AI-OCRで即データ化

振込データ作成

○【従業員】レシートを撮影して自動申請

スマートフォンでレシートを撮影すると、内容をAI-OCRで読み取って申請書を作成。用途と支払方法を選択して送信するだけの簡単操作です。

○【管理職】外出先でも決裁可能

申請はすぐに管理職のアカウントに通知され、外出先でも決裁可能。申請経路の設定や一括承認も行えます。

○【経理担当】自動仕訳済の状態での通知

経理担当者のアカウントには、自動仕訳済の状態での通知されます。確認と実行を行うだけで会計システムに転送。支払仕訳確認後、銀行振込データを出力できます。



個別承認画面

支払準備画面

料金

年間使用料 7,920円/人 (1か月あたり660円)

※10人単位、年単位でのお申し込みとなります。

スマート大臣〈フィンテック〉

金融機関の入出金明細データを自動取込・自動仕訳

インターネット経由で金融口座から入出金明細データを取得し、AIが仕訳データを作成。自動化と同時に起票漏れ・二重起票・入力間違いなどミスも防止。経理業務を効率化します。

起票	取引日	取引内容	入金額	出金額	科目	事業	業者/摘要	税	消費税額	内部取引
I:起票	20XX/11/20	【みずほ銀行 品川支店 普通 1111111】 東京電力		132,958	4223 : 什器備品売却益	0001 : A事業	電気代 10月分	715	12,087	
I:起票	20XX/11/20	電話料		9,264	4321 : 受取負担金(指)	0001 : A事業	電話代	715	842	
I:起票	20XX/11/30	コストセンター	300,000		1113-0001 : 普通預金	0002 : B事業	資金移動	000		(法)
I:起票	20XX/11/30	かがりや		150,000	2112 : 未払金	0001 : A事業	00000020 : 神奈川商会 未払金振込	000		
I:起票	20XX/11/30	トキイ		139,920	5121 : 印刷製本費(事)	0001 : A事業	00000000 : 栃木印刷 パンフレット 印刷費	715	12,174	
U:未	20XX/11/30	カトク	372,600					000		

読み込んだ入出金データを確認し、起票するかどうかを選択します。複数行の一括変換が可能です。

金融口座の明細データを自動的に読み込みます。

科目・事業・摘要・税区分を自動で仕訳入力。学習型のプログラムのため、初回の入力後は使えば使うほど便利になっていきます。

○日本国内で99%以上、およそ1,200の金融機関に対応

対応する金融機関はおよそ1200。クレジットカードの利用明細取得にも対応しています。本サービスでは、インターネットバンキングを提供している日本国内99%以上の都市銀行、地方銀行、信用組合、信用金庫、農協、信販会社が利用できます。

※保守サービス(DMSS)加入ユーザー様は、本サービスを無償でご利用可能です。(今後、変更となる場合があります)
 ※本サービスの利用には別途お申し込みが必要です。また、次の環境が必要です。(ご利用中の金融機関のインターネットバンキングへの申し込み/インターネット接続環境/大臣口座管理サービスの利用登録)
 ※本サービスのうち金融機関から情報を取得する処理は、MoneyLook®を採用しています。MoneyLook®またはマネールック®はSBIビジネス・ソリューションズ株式会社の登録商標です。

メインメニュー

◎ お好みで使い分けられるカンタン操作

『公益大臣』の基本は、キーボードのカーソルキーで使用する項目を選んで決定キーを押すだけのカンタン操作。もちろんマウスによる操作や数値入力、Windowsプルダウンメニューなど、使いやすい方法ですべての機能・項目をご利用いただけます。

◎ 効率を重視したインターフェース

基幹業務のために極限まで単純化されたインターフェースは、思考や作業の妨げにならず、快適なレスポンスを提供します。

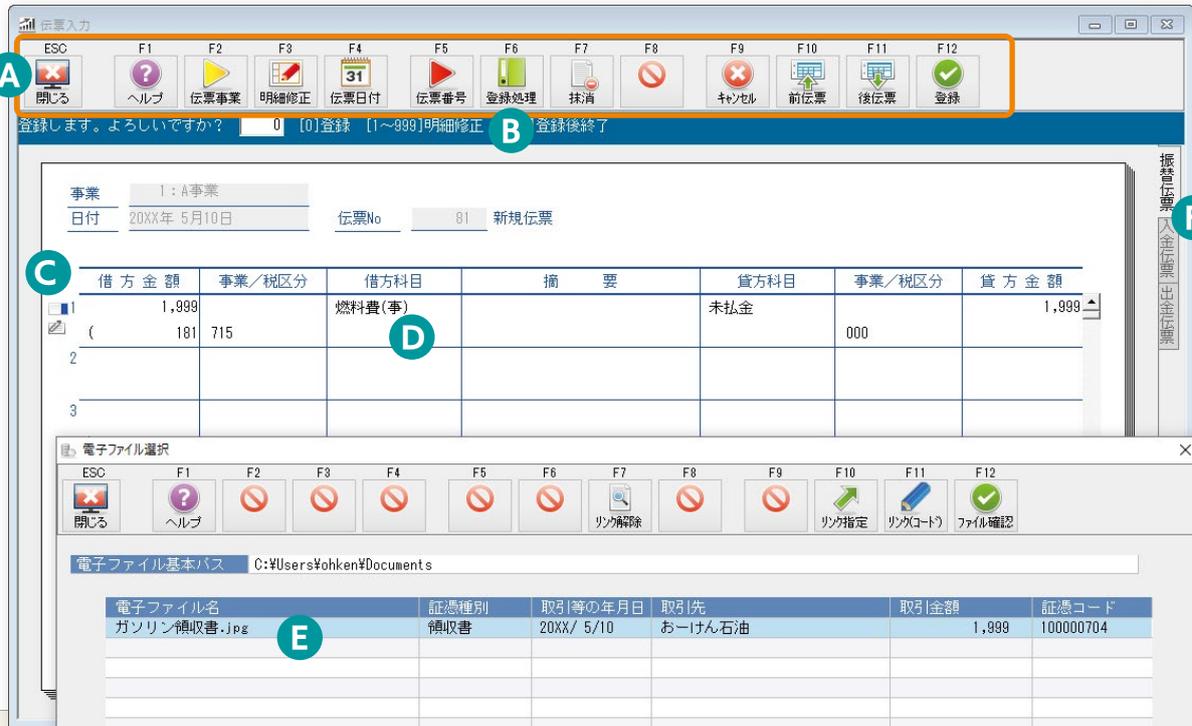
◎ マイメニューでさらに便利に

よく使う機能や、すぐに呼び出したい帳票など、任意でマイメニューに登録できます。さらに便利に、スピーディーに活用できます。



振替伝票入力

振替伝票そのままの、実務に即した効率的な入力画面。直感的に操作できるため初心者でもすぐに使いこなせます。



A ダイレクトボタン

キーボードのファンクションキーに対応し、画面に意識を集中したまま高速に操作可能。マウス操作では、わかりやすいアイコン付きボタンとして機能します。

B 登録処理ボタン

よく使う仕訳を[仕訳事例]に登録することで省力化が可能です。標準的な事例はあらかじめ登録されているため、初心者でも簡単に伝票を入力できます。

C 確認に便利な付箋・アイコン表示

明細に貼り付けた付箋や、電子ファイルとのリンク状況をアイコンから一目で確認可能です。付箋は12色あり、後からの確認や整理・分類に活用できます。

D イニシャル・サーチ

勘定科目のコードを覚えなくても、カナ5文字までのイニシャル(頭文字)・サーチですばやく検索できます。勘定科目だけでなく摘要にも利用できます。

E 領収書などの電子ファイル対応

伝票入力の仕訳入力時、証憑の電子ファイルをリンクできます。リンク方法や保存場所を基本データ設定から指定することで、証憑の効率的な管理に活用できます。

F 作業シート切替タブ

伝票の用途によって入力形式を切替可能。入金伝票、出金伝票形式で、入力をスムーズに行えます。

◎ カンタン伝票入力

手書き方式で一般的なコクヨ振替伝票をベースにしています。日常業務の大半を占める伝票入力を直感的・効率的に行えます。1伝票に最大999行までの単項・複合仕訳の混在入力が可能。また、伝票入力中でも必要に応じて科目を追加・修正でき、作業を中断せずスムーズに進められます。

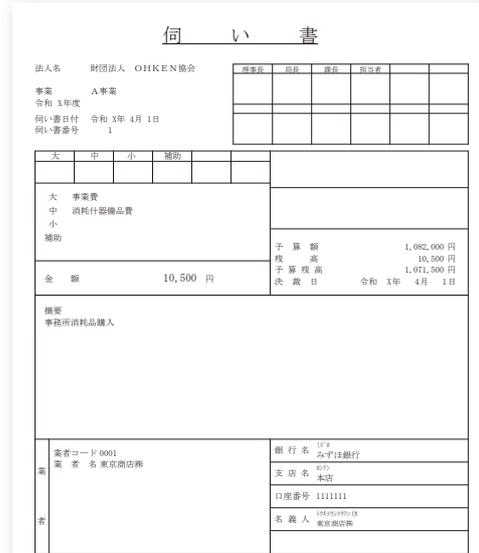
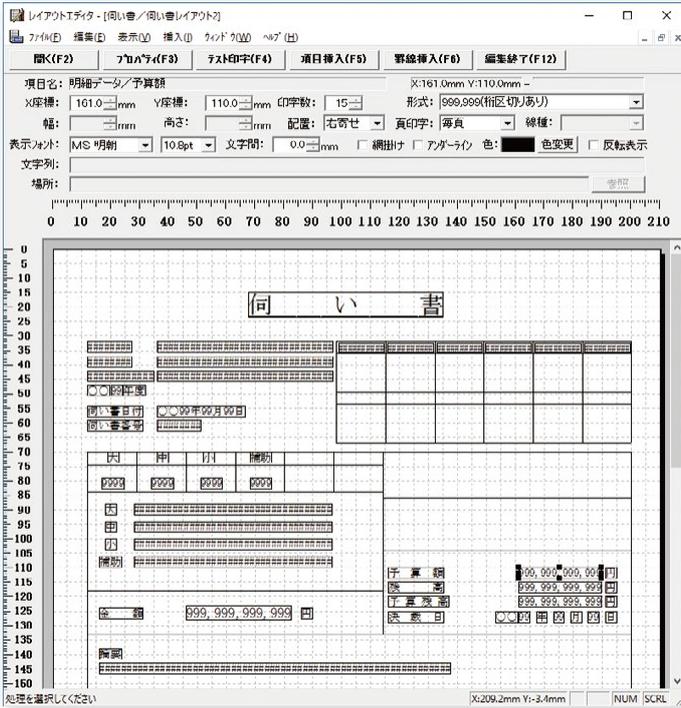
◎ 入力と同時に財務諸表が完成!

入力と同時にすべての財務諸表が完成します。決算時には必要な資料をメニューから選ぶだけ。高速に集計し、画面表示およびプリンター出力が可能です。期間も1日~1年間まで自由な設定が行え、オリジナルの財務諸表が出力できます。

伺い書

伺い書レイアウト設定

出力時のレイアウトを自由に作成できます。複数の登録が可能です。



伺い書

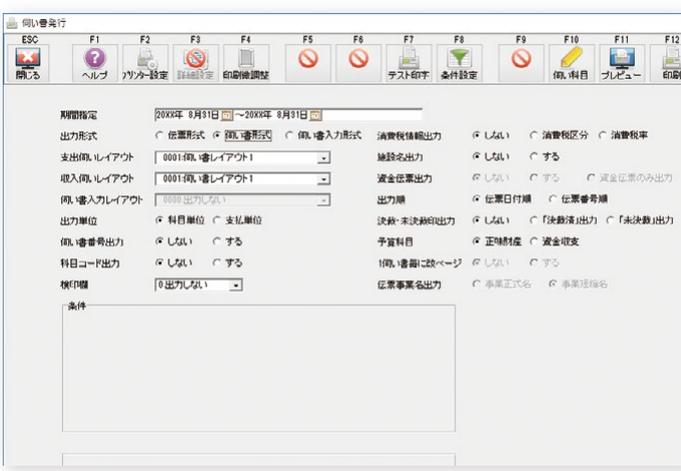
伺い書一覧表

期間	日付	借方科目	借方金額	摘要	貸方科目	貸方金額	決裁
20XX/4/1	14	C事業	100,772	1年内長期借入金	契約No[20000]リース料支払	C事業	108,000
		C事業	7,228	支払利息	契約No[20000]リース支払利息		
			108,000	<< 合計 >>		108,000	
20XX/4/30	1	A事業	257,452	1年内長期借入金	契約No[19000]リース料支払	A事業	275,400
		A事業	17,948	支払利息	契約No[19000]リース支払利息		
			275,400	<< 合計 >>		275,400	

伺い書一覧表

伺い書発行

作成したレイアウトを支出・収入などで使い分けて出力できます。



伺い書初期設定

伺い書の入力時、摘要×10項目/金額×3項目/日付×3項目を自由に使用できます。



伺い書一覧表

登録した伺い書を、決済と同時に振替伝票へ転送できます。一括決済・一括転送も可能です。

法改正
日常
内部取引
予算
月次
決算
配賦
帳票
管理
セキコリテ
ネットワーク
メニュー
ERP・連動
サポート

伝票予約

定期的に発生する伝票を【毎日・毎週・毎月・一回】の4パターンで予約登録できます。【一回】については、起票を行うと同時に予約伝票一覧から自動で削除されます。

予約番号	予約日付	予約種別	予約内容	起票日	残日	予約日
20000	リース支払予定 200X/ 1/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 1月31日		
20001	リース支払予定 200X/ 2/ 28	リース支払予定	リース支払予定	200X年 2月28日		
20002	リース支払予定 200X/ 3/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 3月31日		
20003	リース支払予定 200X/ 4/ 30	リース支払予定	リース支払予定	200X年 4月30日		
20004	リース支払予定 200X/ 5/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 5月31日		
20005	リース支払予定 200X/ 6/ 30	リース支払予定	リース支払予定	200X年 6月30日		
20006	リース支払予定 200X/ 7/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 7月31日		
20007	リース支払予定 200X/ 8/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 8月31日		
20008	リース支払予定 200X/ 9/ 30	リース支払予定	リース支払予定	200X年 9月30日		
20009	リース支払予定 200X/ 10/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 10月31日		
20010	リース支払予定 200X/ 11/ 30	リース支払予定	リース支払予定	200X年 11月30日		
20011	リース支払予定 200X/ 12/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 12月31日		
20012	リース支払予定 200X/ 1/ 31	リース支払予定	リース支払予定	200X年 1月31日		

補助簿

決算処理時の金額チェックに便利な補助簿。各勘定科目の内容または残高の内訳を明らかにでき、元帳との記録とも一致。科目を設定しておくことで、スムーズに集計を行えます。

日付	仕訳No	相手科目	事業	摘要	入金額	出金額	残高
200X年					0	0	95,339
4/ 1		普通預金 みずほ銀行	A事業	預金引き出し		52,500	148,438
4/ 1		普通預金 みずほ銀行	B事業	預金引き出し		52,500	200,438
4/ 1		雑費(管)	A事業	センター 雑費			5,082
4/ 1		福利厚生費(管)	A事業	福利厚生費			3,142
4/ 1		普通預金 みずほ銀行	A事業	預金引き出し		6,381	192,714
4/ 1		普通預金 みずほ銀行	A事業	預金振り入れ			5,455
							180,478

対応帳票 現金出納表/預金(貯金)出納帳/未収金台帳/
立替金台帳/前払金台帳/未払金台帳/前受金台帳

仕訳日記帳

伝票の確認や、領収書などから直接起票した場合の整理・保存帳票として利用できます。

日付	伝票/事業	伝票No	事業/金額	税	借方科目	摘要	貸方科目	税	事業/金額
200X/11/ 1	A事業	1	2,205	000	当座預金	利息配当金収入	受取利息	000	2,205
			9,823	000	当座預金	利息配当金収入	受取利息	000	9,823
			12,128			<< 合 計 >>			12,128
200X/11/ 1	C事業	1	50,100	000	現金	入金金	受取入金金	000	50,100
			2,274	715	消耗品費(事)	事務員 消耗品	現金	000	2,274
			52,374			<< 合 計 >>			52,374
200X/11/ 1	D事業	1	17,535	000	現金		事業収益	000	17,535
			798	715	消耗品費(事)		現金	000	798
			18,331			<< 合 計 >>			18,331
200X/11/ 1	A事業	2	525,000	000	現金	小口現金引き出し	普通預金 みずほ銀行	000	525,000
			525,000			<< 合 計 >>			525,000

仕訳日記帳 形式設定

出力順
 伝票日付順 伝票入力順 伝票番号順

科目表示方法
 名称のみ コード+名称 コード+主科目+補助科目名

資金収支伝票出力
 しない する 資金収支伝票のみ出力する

伝票番号を出力する 付箋を出力する
 消費税コードを出力する 承認コ. 付. を出力する
 消費税率が出力する 承認日付を出力する
 内税額が表示する
 備考を出力する
 電子ファイル情報(通帳事業者番号情報)を出力する

OK キャンセル

形式設定画面

仕訳日記帳画面

● 伝票修正

修正する明細を選択すると、自動で伝票入力画面の指定した明細行にジャンプします。修正後、仕訳日記帳に戻ると、修正伝票を最上行に表示。すばやく修正して、スムーズに確認作業を続行できます。

● 伝票承認

決済されるまでは、伝票を起票しても仕訳日記帳や元帳に集計しない機能です。ワンクリックの印鑑を押す感覚で承認を行えます。

● 多彩な表示変更

出力金額の税込/税抜、出力順(伝票日付順/伝票入力順/伝票番号順)、コード出力の設定など、多彩な出力形式が選べます。

● 電子ファイルリンク

明細にリンクした領収書などの電子ファイル呼び出せます。電子ファイルを開覧しながら容易に仕訳を確認できます。

元帳

出力用紙そのままの画面で元帳を表示、確認できます。集計科目によって総勘定元帳、補助元帳を切り替えます。1:n仕訳にも対応しています。

日付	伝票No	相手科目	事業	摘要	借方金額	貸方金額	残高
11/ 1	1	受取入金金	C事業	入金金	2,198,034	1,476,842	833,491
		消耗品費(事)	C事業	事務員 消耗品	(000)	90,100	
11/ 1	1	事業収益	D事業		(000)	2,274	881,617
		消耗品費(事)	D事業		(000)	17,535	
						798	899,256
11/ 1	2	普通預金 みずほ銀行	A事業	小口現金引き出し	(000)		
		普通預金 みずほ銀行	B事業	小口現金引き出し	(000)		
11/ 2	1	普通預金 みずほ銀行	B事業	小口現金引き出し	41,918		1,485,174

付箋一覧表

伝票や元帳に追加した付箋をまとめて表示できます。この一覧表から付箋の伝票明細に直接ジャンプして内容の修正や付箋の削除が可能です。付箋の条件だけでなく、伝票番号、部門などの条件設定も可能で、例えば担当者別や期間別の保留事項を一目で確認するなど、様々な使い方ができます。

伝票No	事業	日付	伝票No	行	付箋内容
0001	A事業	200X/ 4/ 1	1	1	チェック依頼
0001	A事業	200X/ 4/ 20	38	3	用途確認
0001	A事業	200X/ 7/ 31	33	5	リース状況を確認
0002	B事業	200X/ 3/ 31	18	2	仕訳科目を確認

内部取引管理

内部取引を消去(相殺)して決算書を出力できます。

「内部取引消去」を実際に起票するのではなく、決算書の集計時に自動的に計算を行います。

● 伝票入力画面

「伝票単位」で管理する場合、仕訳を入力後、内部取引レベルを指定します。「明細単位」の場合は、明細ごとに内部取引レベルを指定します。

伝票No	35	修正伝票	内部取引レベル	0:指定なし
税	借方科目	摘要	未払金	0:指定なし
715	燃料費(事)	千葉商店舗	未払金	1:法人事業区分
000	支払助成金(事)	茨城商店舗	未払金	2:拠点区分
715	福利厚生費(管)	東京商店舗	未払金	3:拠点内事業区分
715	印刷製本費(事)	東京商店舗	未払金	
715	印刷製本費(事)	会報 印刷代	未払金	

内部取引管理 伝票単位

金額	税	借方科目	摘要	内部取引レベル
15,000	000	当座預金	B事業から送	0:指定なし
32,000	000	みずほ銀行	他会計への繰出額	0:指定なし
20,000	000	他会計への繰出額	D事業へ繰出	0:指定なし

内部取引管理 明細単位

正味財産増減計算書内訳表
令和 X年 4月 1日から令和 X年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合 計
	A事業	B事業	C事業	D事業			
固定資産売却損	506,000						506,000
非流動資産売却損	506,000						506,000
繰外外費用合計	506,000						506,000
当期経常増減額	-506,000						-506,000
前年度繰越増減額	3,830,777	-169,552	-4,589,710	1,029,375	-300,736		-300,846
前年度繰越増減額	-4,354,164	-611,895	4,575,454	590,605			
他会計からの繰入額	1,627,500		5,491,059	490,605		-7,699,164	-7,699,164
他会計への繰出額	5,981,664	611,895	915,605	100,000			
前引前当季一般正味財産増減額	-523,357	-961,447	15,744	2,020,180	-300,736		-339,646
当期一般正味財産増減額	-523,357	-961,447	15,744	2,020,180	-300,736		-339,646
一般正味財産増減額	523,357	753,341	-307,959				859,961
一般正味財産期末残高	-732	-208,106	-791,354	2,020,180	-300,736		111,225
II 指定正味財産増減の部							
受取寄付金	3,000,000						3,000,000
受取寄付金	3,000,000						3,000,000
一般正味財産への振替額	373,500						373,500
当期指定正味財産増減額	3,373,500						3,373,500
指定正味財産増減額	58,405,000						58,405,000
指定正味財産期末残高	61,231,500						61,231,500
III 基金増減の部							
基金増減額							
基金期末残高							
IV 正味財産期末残高	61,230,768	-206,103	-791,354	2,020,180	-300,736		61,342,755

正味財産増減計算書内訳表における内部取引消去

● 内部取引日計表・合算内部取引日計表

事業・科目・日付別に、内部取引金額の確認ができます。日々の金額のチェックや、内部取引レベルの設定ミスの明細を探すことができます。

内部取引日計表

期間: 20XX年 4月 1日 ~ 20XX年 3月31日 決算前

事業: 0: 限定なし 事業グループ 0/2 事業 7/7

科目: 0: 限定なし 2 / 446

内部取引レベル: 指定なし 法人事業区分 拠点区分 拠点内事業区分

事業	勘定科目	前月残高	20XX/ 4/ 1 ~ 20XX/ 3/31			合計残高
			借方	貸方	差引	
[0001] A事業	4201 他会計からの繰入額			1,627,500	1,627,500	1,627,500
	5201 他会計への繰出額		5,981,664		5,981,664	5,981,664
[0002] B事業	4201 他会計からの繰入額					
	5701 他会計への繰出額		611,895		611,895	611,895
[0003] C事業	4201 他会計からの繰入額			5,491,059	5,491,059	5,491,059
	5201 他会計への繰出額		915,605		915,605	915,605
[0004] D事業	4201 他会計からの繰入額			490,605	490,605	490,605
	5201 他会計への繰出額		100,000		100,000	100,000
[0005] 法人会計	4201 他会計からの繰入額					
	5201 他会計への繰出額					
[0099] 共通	4201 他会計からの繰入額					

● 法人内部取引等消去調整・合算法人内部取引等消去調整

法人単位(内部取引レベルが法人事業区分の場合)の決算書・内訳表を出力する際、伝票・期首残高・年次データとは別に内部取引消去を行う調整額を入力できます。

法人内部取引等消去調整

事業: [1] : A事業

入力年度: 0: 当年度

科目	調整額
5129 : 支払助成金(事)	
5130 : 支払寄付金(事)	
5131 : 委託費(事)	
5134 : 為替差損(事)	250,000
5132 : 雑費(事)	
0043 : 管理費	()
5141 : 役員報酬	
5142 : 給料手当(管)	

予算管理

当初予算と、第20次+仮予算で、100次までの補正予算を管理できます。
 大区分・科目ごとに摘要を自由に入力、予算書や補正予算書に出力します。
 予算流用・充当にも対応。「予算付試算表(予算状況報告書)」で予算の執行状況をリアルタイムに把握できます。
 「予算収支計算書」など多様な形式に対応し、本所・施設の予算管理をしっかりサポート。月次での管理も可能です。

科目	予算額	前年度予算額	差引増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
0031:基本財産運用益	(39,000)	(37,000)	(2,000)
4111:基本財産受取利息	39,000	37,000	2,000
4112:基本財産受取配当金	0	0	0
4113:基本財産受取賃料	0	0	0
0032:特定資産運用益	(90,000)	(87,000)	(3,000)
4121:特定資産受取利息	90,000	87,000	3,000
4122:特定資産受取配当金	0	0	0
0033:受取入会金	(5,500,000)	(5,500,000)	(0)
4131:受取入会金	5,500,000	5,500,000	0
0034:受取会費	(8,306,000)	(8,306,000)	(176,000)
4141:正会員受取会費			
4142:特別会員受取会費			
4143:賛助会員受取会費			
0035:事業収益			
4151:事業収益			
0036:受取補助金等			
正味財産収入計	36,792,000		正味財産支出計
収入の部計	42,545,000		支出の部計

予算登録画面

内部取引額入力画面

- 予算書を合算して出力**
事業階層別に予算を合算しての出力、科目ごとの摘要も出力できます。
- 新会計基準フォーム対応**
「資金収支予算書」と同じインデックスでの出力可能。
- 伝票入力時に予算残高を常に表示可能**
伝票最下段に最新の予算金額を表示できます。

内部取引レベル	予算額	前年度予算額	差引増減額
{指定なし}	2,800,000	2,850,000	-50,000
{法人事業区分}	1,430,500	1,200,500	230,000
{拠点区分}	500,500	500,500	0
{拠点内事業区分}	769,000	949,000	-180,000
合計	5,500,000	5,500,000	0

科目名	予算	実績	増減	執行率	予算	実績
【正味財産増減計算書】						
基本財産受取利息	3,250		-3,250		3,250	
特定資産運用益	7,500		-7,500		7,500	
特定資産受取利息	7,500		-7,500		7,500	
受取入会金	1,405,500	601,200	-804,300	42.77	1,405,500	
受取会費	1,567,816	1,446,000	-121,816	92.22	1,567,816	
正会員受取会費	1,537,250	1,446,000	-91,250	94.06	1,537,250	
特別会員受取会費	30,666		-30,666		30,666	
事業収益	304,750		-304,750		304,750	
事業収益	304,750		-304,750		304,750	
受取補助金等	1,293,333	1,400,000	116,667	109.89	1,293,333	
受取国庫補助金	750,000	900,000	150,000	116.67	750,000	
受取地方公共団体補助金	533,333	600,000	66,667	112.50	533,333	
受取寄付金	375,000		-375,000		375,000	
受取寄付金	375,000		-375,000		375,000	

月次比較予算実績表

科目名	予算額	実績	差引	予算額	実績
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
0031 基本財産運用益	39,000	38,053	-947	0	0
4111 基本財産受取利息	39,000	38,053	-947	0	0
0032 特定資産運用益	90,000	89,400	-600	0	0
4121 特定資産受取利息	90,000	89,400	-600	0	0
0033 受取入会金	5,500,000	5,511,000	11,000	7,886,000	7,886,700
4131 受取入会金	5,500,000	5,511,000	11,000	7,886,000	7,886,700
0034 受取会費	8,568,000	8,581,500	13,500	6,507,000	6,507,000
4141 正会員受取会費	8,200,000	8,194,000	-6,000	6,507,000	6,507,000
4142 特別会員受取会費	368,000	367,500	-500	0	0
0035 事業収益	2,557,000	2,559,243	2,243	0	0
4151 事業収益	2,557,000	2,559,243	2,243	0	0
0036 受取補助金等	14,000,000	14,030,000	30,000	0	0
4161 受取国庫補助金	8,200,000	9,160,000	960,000	0	0
4166 受取地方公共団体補助金	5,800,000	5,850,000	50,000	0	0
0038 受取寄付金	4,500,000	4,513,500	13,500	0	0
4181 受取寄付金	4,500,000	4,513,500	13,500	0	0

事業別予算実績表画面

○ 予算差引簿・合算予算差引簿

元帳仕様のわかりやすいフォーマットで、予算の消化状況をリアルタイムで確認できます。
 指定した収支科目・期間の仕訳データと予算データを集計し、表示・印刷します。

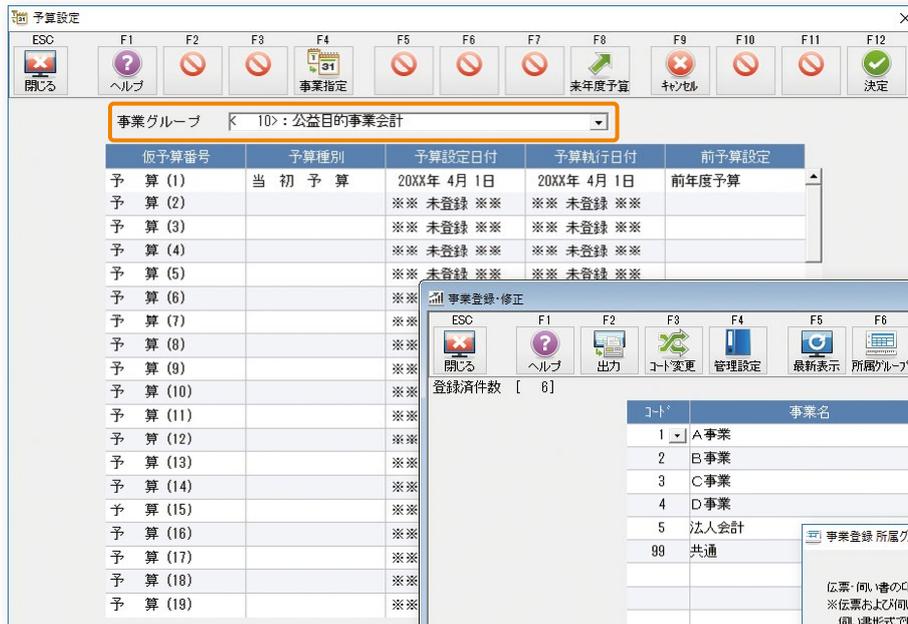
日付	伝票No	摘要	予算額	実績	予算残高
20XX年		※ 前期繰越 ※			
4/ 1		【当初予算】	0	0	968,000
4/10	13	事務員 消耗品	968,000		
4/30	37	日用品		2,555	965,445
4/30	39	群馬商店舗		8,328	957,117
		※ 4月計 ※		57,493	899,624
					899,624

- 出力対応項目**
- 日付
 - 伝票No
 - 相手科目
 - 事業
 - 摘要
 - 予算額
 - 実績
 - 残高
 - 予算残高

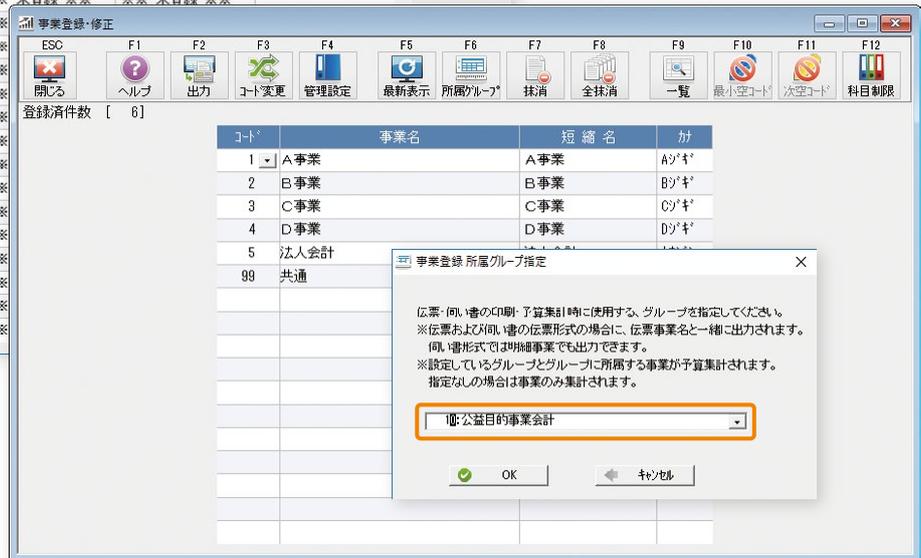
予算差引簿画面

事業グループ管理

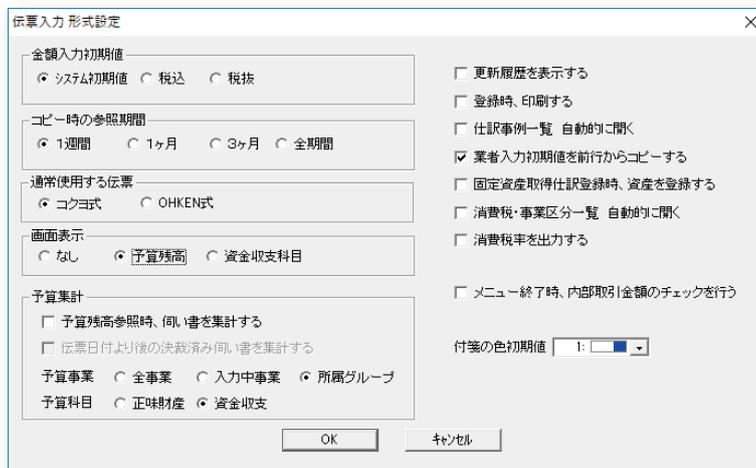
サービス区分/事業/拠点などのグループ単位で予算管理を行えます。
伝票および伺い書において、所属グループ単位で予算額・予算残高を集計できます。



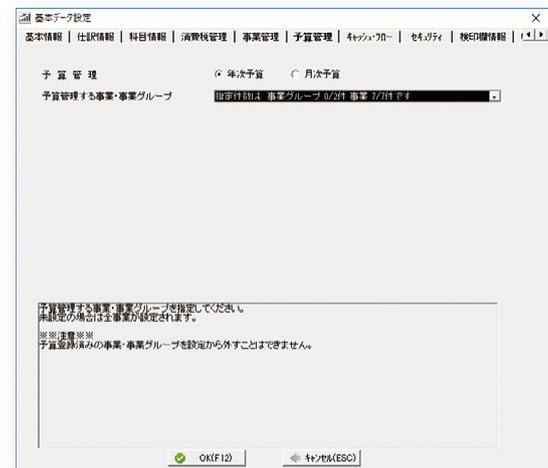
予算設定画面



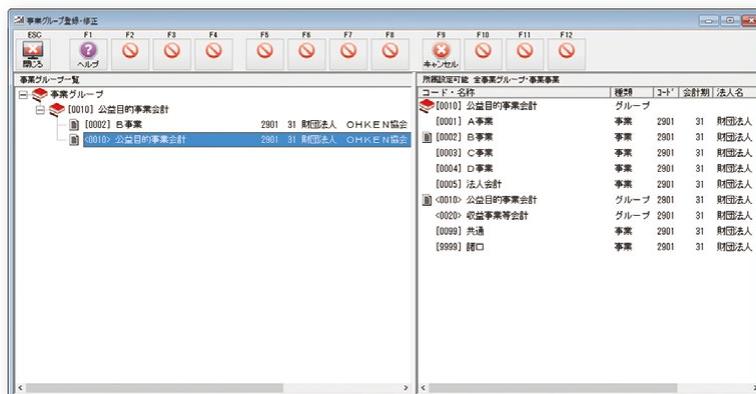
事業登録 所属グループ指定画面



伝票入力 形式設定画面



基本データ設定画面



合算事業グループ登録・修正画面

- **予算登録**
設定された事業グループを選択して、予算を登録できます。
- **事業登録 所属グループ**
伝票などで入力の際、どの拠点の予算・予算残高を集計するかを設定します。
- **合算事業グループ登録**
拠点単位で予算を登録する場合に、予算管理を行うグループの集計先を設定します。

支払管理

業者別に仕入／支払の管理を行う機能を搭載しています。
 仕訳入力時に業者名を登録するだけで、業者別の支払残高一覧表や、支払予定表もワンタッチで出力します。
 銀行振込処理を利用して、面倒な振込作業もスムーズに実現できるほか、『大臣バンク』を活用すればさらにスマートな運用が可能。
 また、業者一覧表から業者台帳、そして振替伝票画面へとダイレクトジャンプし、いつでも金額確認とスピーディな修正が可能です。

業者別一覧表画面

業者台帳画面

支払予定表

事業ごとに未払金の支払予定額と実際の支払額を集計します。
 事業の内訳も出力可能です。

支払予定表画面

業者別一覧表

銀行振込処理

銀行振込の際に必要な振込依頼書や銀行振込データを作成できます。
 また、伝票期間の任意指定や振込通知後のチェックも可能です。

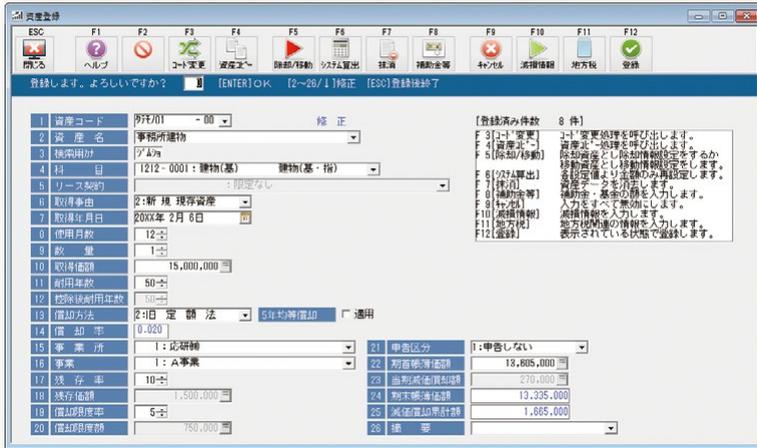
インターネットバンキング対応

インターネットを経由して、金融機関が提供する「インターネットバンキング」サービスを利用できます。
 このサービスでは、振込／振替／残高照会などの処理を事業所から行えます。金融機関ごとに定められている件数・金額制限も簡単に設定でき、それに沿ったファイルの分割も自動で行います。

※サービス内容は金融機関ごとに異なります。詳しくは各金融機関にお問い合わせください。

銀行振込依頼書画面

固定資産管理



資産登録画面

登録した資産の減価償却費の自動計算を行うほか、減価償却資産の一覧表、増減確認表などの帳票も充実。面倒な固定資産の償却管理を一手に引き受けれます。また、減価償却仕訳、在庫補助金取崩仕訳も自動で作成できます。定額法・定率法のいずれも利用可能です。

○ 予定償却額一覧表対応

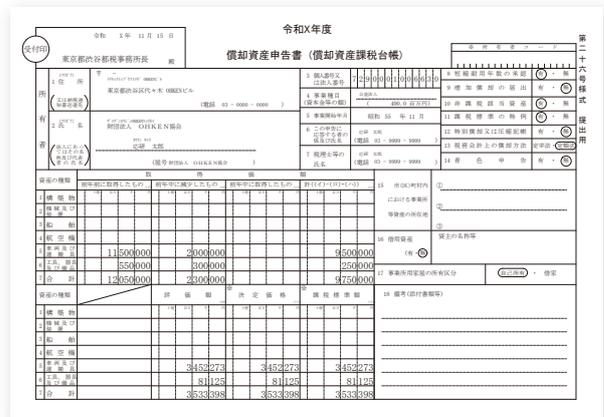
当期以降5年分の予定償却額を算出できます。減価償却額の予測が可能です。

○ 資産の移動対応

資産の移動処理に対応しています。例えば事業所間での車両・什器・設備などを移動できます。



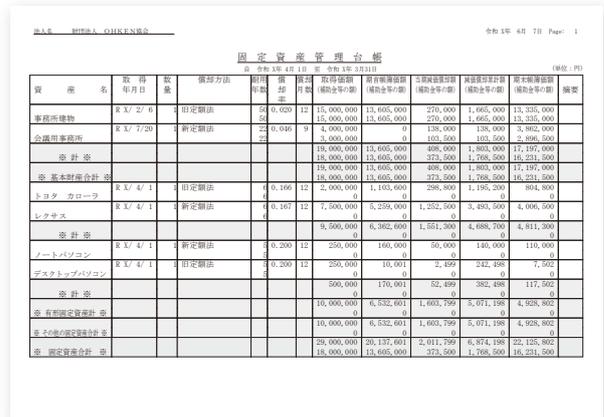
減価償却伝票自動起票画面



償却資産申告書



固定資産管理台帳画面



固定資産管理台帳



種類別明細書画面



種類別明細書

法改正

日常

内部取引

予算

月次

決算

配賦

帳票

管理

セキコリテ

ネットワーク

メニュー

ERP・連携

サポート

補助科目明細書

補助科目を持った勘定科目について、動き・残高を確認します。出力順や金額計算方法(残高/差引)の設定、構成比の出力も可能。導入時の補助科目期首残高確認としての利用もできます。

補助科目集計表

指定した勘定科目の同一補助科目コードごとの残高を計算できます。勘定科目×補助科目の金額を集計することで、普通預金と定期預金の銀行ごとの合計などを確認できます。

合計残高試算表

任意に指定した期間の合計残高試算表の表示が可能です。また、元帳を呼び出して、合計残高を参照することもできます。

月次比較試算表

月次や2か月、四半期など、任意の月数単位で残高(貸借対照表)、合計額(収支計算書)を計算することができます。

予算付試算表

指定した期間での試算表を表示します。収支計算書の部分は予算額との対比付で出力を行います。出力項目の設定により、自由な形式に編集することもできます。

摘要集計表

摘要語句、勘定科目を任意に指定して、これらの関連する伝票明細を集計できます。これにより、多方面から財務データの分析が可能になります。

法改正

日常

内部取引

予算

月次

決算

配賦

帳票

管理

セキコリテ

ネットワーク

メニュー

ERP・連動

サポート

決算帳票

決算書

いずれの帳票も、ワンタッチ集計で出力可能です。

税抜集計

公益法人で一般的な、税込経理を行っている場合でも、決算書や予算付試算表などの主要な帳票で当期分の税抜計算が可能です。

法改正

日常

内部取引

予算

月次

決算

配賦

帳票

管理

セキュリティ

ネットワーク

メニュー

ERP連携

サポート

貸借対照表画面 (Screenshot of the software interface showing the Balance Sheet table with columns for period, account name, and amounts for current and previous years.

貸借対照表画面

貸借対照表

貸借対照表

貸借対照表 (Table showing Balance Sheet details with columns for category, current year, previous year, and change. Includes sections for assets and liabilities.

正味財産増減計算書画面 (Screenshot of the software interface showing the Net Asset Change Statement table.

正味財産増減計算書画面

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書 (Table showing Net Asset Change Statement details with columns for category, current year, previous year, and change.

キャッシュ・フロー計算書 (間接法) (様式3-2) (Table showing Cash Flow Statement using the indirect method, including sections for operating, investing, and financing activities.

キャッシュ・フロー計算書(間接法) (様式3-2)

キャッシュ・フロー計算書 (直接法) (様式3-1) (Table showing Cash Flow Statement using the direct method, detailing cash receipts and payments for each category.

キャッシュ・フロー計算書(直接法) (様式3-1)

財産目録 (Table showing Asset Inventory details with columns for category, current year, and previous year.

財産目録

● **注記**

全17種類の注記を出力できます。
 伝票画面から集計・入力するだけで帳票出力が可能です。エクセルなどでの加工は不要です。

科目	前期末残高	当期中増額	当期中減少額	当期末残高
1 基本財産	0	0	0	0
2 土地	25,000,000	0	0	25,000,000
3 建物	13,605,000	4,000,000	408,000	17,197,000
4 定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
5 小計	68,605,000	4,000,000	408,000	72,197,000
6 特定資産	0	0	0	0
7 退職給付引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
8 減価償却引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
9 小計	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	78,605,000	4,000,000	408,000	82,197,000

財務諸表に対する注記入力画面

注記印刷画面

財務諸表に対する注記印刷画面

財務諸表に対する注記

1. 繰越剰余金の繰越に関する注記

2. 重要な会計方針

3. 重要な会計方針

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科目	前期末残高	当期中増額	当期中減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
土地	25,000,000	0	0	25,000,000
建物	13,605,000	4,000,000	408,000	17,197,000
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	68,605,000	4,000,000	408,000	72,197,000
特定資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
減価償却引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	78,605,000	4,000,000	408,000	82,197,000

財務諸表に対する注記

5. 基本財産及び特定資産の増減額の内訳

科目	前期末残高	当期中増額	当期中減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
土地	25,000,000	0	0	25,000,000
建物	13,605,000	4,000,000	408,000	17,197,000
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	68,605,000	4,000,000	408,000	72,197,000
特定資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
減価償却引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	78,605,000	4,000,000	408,000	82,197,000

6. 繰越剰余金の繰越に関する注記

7. 重要な会計方針

8. 重要な会計方針

9. 重要な会計方針

10. 重要な会計方針

11. 重要な会計方針

12. 重要な会計方針

13. 重要な会計方針

14. 重要な会計方針

15. 重要な会計方針

16. 重要な会計方針

17. 重要な会計方針

1. 繰越剰余金の繰越に関する注記

2. 重要な会計方針

3. 重要な会計方針

4. 重要な会計方針

5. 重要な会計方針

6. 重要な会計方針

7. 重要な会計方針

8. 重要な会計方針

9. 重要な会計方針

10. 重要な会計方針

11. 重要な会計方針

12. 重要な会計方針

13. 重要な会計方針

14. 重要な会計方針

15. 重要な会計方針

16. 重要な会計方針

17. 重要な会計方針

● **内訳表**

会計区分ごとの情報を内訳表として出力する必要があります。
 『公益大臣』では事業別だけでなく、合算データの内訳出力、小計出力など、集計方法の詳細な設定が可能です。

貸借対照表内訳表

令和 18 年 3 月 31 日現在

科目	前期末残高	当期中増額	当期中減少額	当期末残高
1 資産	78,605,000	4,000,000	408,000	82,197,000
2 負債	0	0	0	0
3 純資産	78,605,000	4,000,000	408,000	82,197,000

貸借対照表内訳表(様式1-3)

正味財産増減計算書内訳表

令和 18 年 4 月 1 日から 18 年 3 月 31 日まで

科目	前期末残高	当期中増額	当期中減少額	当期末残高
1 正味財産	78,605,000	4,000,000	408,000	82,197,000
2 繰越剰余金	0	0	0	0
3 繰越剰余金	0	0	0	0
4 繰越剰余金	0	0	0	0
5 繰越剰余金	0	0	0	0
6 繰越剰余金	0	0	0	0
7 繰越剰余金	0	0	0	0
8 繰越剰余金	0	0	0	0
9 繰越剰余金	0	0	0	0
10 繰越剰余金	0	0	0	0
11 繰越剰余金	0	0	0	0
12 繰越剰余金	0	0	0	0
13 繰越剰余金	0	0	0	0
14 繰越剰余金	0	0	0	0
15 繰越剰余金	0	0	0	0
16 繰越剰余金	0	0	0	0
17 繰越剰余金	0	0	0	0
18 繰越剰余金	0	0	0	0
19 繰越剰余金	0	0	0	0
20 繰越剰余金	0	0	0	0
21 繰越剰余金	0	0	0	0
22 繰越剰余金	0	0	0	0
23 繰越剰余金	0	0	0	0
24 繰越剰余金	0	0	0	0
25 繰越剰余金	0	0	0	0
26 繰越剰余金	0	0	0	0
27 繰越剰余金	0	0	0	0
28 繰越剰余金	0	0	0	0
29 繰越剰余金	0	0	0	0
30 繰越剰余金	0	0	0	0
31 繰越剰余金	0	0	0	0
32 繰越剰余金	0	0	0	0
33 繰越剰余金	0	0	0	0
34 繰越剰余金	0	0	0	0
35 繰越剰余金	0	0	0	0
36 繰越剰余金	0	0	0	0
37 繰越剰余金	0	0	0	0
38 繰越剰余金	0	0	0	0
39 繰越剰余金	0	0	0	0
40 繰越剰余金	0	0	0	0
41 繰越剰余金	0	0	0	0
42 繰越剰余金	0	0	0	0
43 繰越剰余金	0	0	0	0
44 繰越剰余金	0	0	0	0
45 繰越剰余金	0	0	0	0
46 繰越剰余金	0	0	0	0
47 繰越剰余金	0	0	0	0
48 繰越剰余金	0	0	0	0
49 繰越剰余金	0	0	0	0
50 繰越剰余金	0	0	0	0
51 繰越剰余金	0	0	0	0
52 繰越剰余金	0	0	0	0
53 繰越剰余金	0	0	0	0
54 繰越剰余金	0	0	0	0
55 繰越剰余金	0	0	0	0
56 繰越剰余金	0	0	0	0
57 繰越剰余金	0	0	0	0
58 繰越剰余金	0	0	0	0
59 繰越剰余金	0	0	0	0
60 繰越剰余金	0	0	0	0
61 繰越剰余金	0	0	0	0
62 繰越剰余金	0	0	0	0
63 繰越剰余金	0	0	0	0
64 繰越剰余金	0	0	0	0
65 繰越剰余金	0	0	0	0
66 繰越剰余金	0	0	0	0
67 繰越剰余金	0	0	0	0
68 繰越剰余金	0	0	0	0
69 繰越剰余金	0	0	0	0
70 繰越剰余金	0	0	0	0
71 繰越剰余金	0	0	0	0
72 繰越剰余金	0	0	0	0
73 繰越剰余金	0	0	0	0
74 繰越剰余金	0	0	0	0
75 繰越剰余金	0	0	0	0
76 繰越剰余金	0	0	0	0
77 繰越剰余金	0	0	0	0
78 繰越剰余金	0	0	0	0
79 繰越剰余金	0	0	0	0
80 繰越剰余金	0	0	0	0
81 繰越剰余金	0	0	0	0
82 繰越剰余金	0	0	0	0
83 繰越剰余金	0	0	0	0
84 繰越剰余金	0	0	0	0
85 繰越剰余金	0	0	0	0
86 繰越剰余金	0	0	0	0
87 繰越剰余金	0	0	0	0
88 繰越剰余金	0	0	0	0
89 繰越剰余金	0	0	0	0
90 繰越剰余金	0	0	0	0
91 繰越剰余金	0	0	0	0
92 繰越剰余金	0	0	0	0
93 繰越剰余金	0	0	0	0
94 繰越剰余金	0	0	0	0
95 繰越剰余金	0	0	0	0
96 繰越剰余金	0	0	0	0
97 繰越剰余金	0	0	0	0
98 繰越剰余金	0	0	0	0
99 繰越剰余金	0	0	0	0
100 繰越剰余金	0	0	0	0

正味財産増減内訳表(様式2-3)

キャッシュフロー計算書内訳表

令和 18 年 4 月 1 日から 18 年 3 月 31 日まで

科目	前期末残高	当期中増額	当期中減少額	当期末残高
1 現金	0	0	0	0
2 現金	0	0	0	0
3 現金	0	0	0	0
4 現金	0	0	0	0
5 現金	0	0	0	0
6 現金	0	0	0	0
7 現金	0	0	0	0
8 現金	0	0	0	0
9 現金	0	0	0	0
10 現金	0	0	0	0
11 現金	0	0	0	0
12 現金	0	0	0	0
13 現金	0	0	0	0
14 現金	0	0	0	0
15 現金	0	0	0	0
16 現金	0	0	0	0
17 現金	0	0	0	0
18 現金	0	0	0	0
19 現金	0	0	0	0
20 現金	0	0	0	0
21 現金	0	0	0	0
22 現金	0	0	0	0
23 現金	0	0	0	0
24 現金	0	0	0	0
25 現金	0	0	0	0
26 現金	0	0	0	0
27 現金	0	0	0	0
28 現金	0	0	0	0
29 現金	0	0	0	0
30 現金	0	0	0	0
31 現金	0	0	0	0
32 現金	0	0	0	0
33 現金	0	0	0	0
34 現金	0	0	0	0
35 現金	0	0	0	0
36 現金	0	0	0	0
37 現金	0	0	0	0
38 現金	0	0	0	0
39 現金	0	0	0	0
40 現金	0	0	0	0
41 現金	0	0	0	0
42 現金	0	0	0	0
43 現金	0	0	0	0
44 現金	0	0	0	0
45 現金	0	0	0	0
46 現金	0	0	0	0
47 現金	0	0	0	0
48 現金	0	0	0	0
49 現金	0	0	0	0
50 現金	0	0	0	0
51 現金	0	0	0	0
52 現金	0	0	0	0
53 現金	0	0	0	0
54 現金	0	0	0	0
55 現金	0	0	0	0
56 現金	0	0	0	0
57 現金	0	0	0	0
58 現金	0	0	0	0
59 現金	0	0	0	0
60 現金	0	0	0	0
61 現金	0	0	0	0
62 現金	0	0	0	0
63 現金	0	0	0	0
64 現金	0	0	0	0
65 現金	0	0	0	0
66 現金	0	0	0	0
67 現金	0	0	0	0
68 現金	0	0	0	0
69 現金	0	0	0	0
70 現金	0	0	0	0
71 現金	0	0	0	0
72 現金	0	0	0	0
73 現金	0	0	0	0
74 現金	0	0	0	0
75 現金	0	0	0	0

定期提出書類

毎年の作成が必要となる公益法人の定期提出書類のうち、下記の別表の入出力に対応しています。
一部帳票については、決算書の実績額を転記することが可能で、電子申請の際の転記資料として活用できます。

●別表A 収支相償について

- 別表A(1) 収支相償の計算(収益事業等の利益額の50%を繰り入れる場合)
- 別表A(2) 収支相償の計算(収益事業等の利益額を50%を超えて繰り入れる場合)
- 別表A(3) 収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算

●別表B 公益目的事業比率について

- 別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表
- 別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表

●別表C 遊休財産額について

- 別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定
- 別表C(2) 控除対象財産
- 別表C(3) 公益目的保有財産配賦計算
- 別表C(4) 資産取得資金
- 別表C(5) 特定費用準備資金

別表A(1) 収支相償の計算(50%を繰り入れ)

事業番号(1)	経常収益計(2)	経常費用計(3)	その事業に係る特定費用準備金(4)	当期取崩額(5)	第一期階判定(6)
201	37,402,142	33,081,365	50,000	80,000	4,290,777
202	14,767,782	14,891,231	500,000	600,000	-223,449
203	7,772,077	12,010,787	0	0	-4,238,710
204	2,043,998	414,423	0	0	1,629,575
合計	61,985,999	60,397,806	550,000	680,000	1,458,193

別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表

【公益目的事業比率の算定】	公益目的事業比率(費用額)
1 公益実務費用(1)繰上り	64,616,528
2 公益実務費用+公益実務費用+管理運営費用(13、23、33欄の合計)	104,426,806
3 公益目的事業比率(1)繰上り	61.9
【公益実務費用の計算】	
4 公益目的事業に係る事業費の額(別表C(1)繰上り)	62,179,278
5 本部の費用に係る費用(別表C(1)繰上り)	42,110
6 繰上りに係る費用(別表C(1)繰上り)	1,401,450
7 本部の収益の増減となる費用(別表C(1)繰上り)	988,529
8 特定費用準備金控除額(別表C(1)繰上り)	0
9 特定費用準備金取崩額(別表C(1)繰上り)	0
10 公益目的の取崩額(別表C(1)繰上り)	0
11 財産の譲渡損等(別表C(1)繰上り)	0
12 遊休額計(1)繰上り	2,437,030
13 公益実務費用(1)繰上り	64,616,528
【公益実務費用の計算】	
14 公益事業に係る事業費の額(別表C(1)繰上り)	414,424
15 本部の費用に係る費用(別表C(1)繰上り)	33,323,219
16 繰上りに係る費用(別表C(1)繰上り)	750,100
17 本部の収益の増減となる費用(別表C(1)繰上り)	900,000
18 特定費用準備金控除額(別表C(1)繰上り)	0
19 特定費用準備金取崩額(別表C(1)繰上り)	0
20 公益目的の取崩額(別表C(1)繰上り)	1,500,000
21 財産の譲渡損等(別表C(1)繰上り)	0
22 遊休額計(1)繰上り	38,505,319
23 公益実務費用(1)繰上り	38,719,424
【管理運営費用の計算】	
24 管理費の額(別表C(1)繰上り)	890,736
25 本部の費用に係る費用(別表C(1)繰上り)	0
26 繰上りに係る費用(別表C(1)繰上り)	0
27 本部の収益の増減となる費用(別表C(1)繰上り)	0
28 特定費用準備金控除額(別表C(1)繰上り)	0
29 特定費用準備金取崩額(別表C(1)繰上り)	0
30 公益目的の取崩額(別表C(1)繰上り)	0
31 財産の譲渡損等(別表C(1)繰上り)	0
32 遊休額計(2)繰上り	890,736
33 管理運営費用(2)繰上り	890,736

別表A(1) 収支相償の計算(50%を繰り入れ)

収入	費用	収入-費用
第一段階の経常収益計と特定費用計(7)	61,985,999	60,397,806
他の事業と共同で行った公益目的事業に係るその他の経常収益、特定費用(8)	0	890,736
(7)-(8)=9	61,985,999	61,288,542
公益目的事業に係る特定費用準備金控除額(10)	550,000	880,000
収益事業の発生した利益の繰入額(11)	0	0
その結果、(9)-(10)+(11)から算じた利益の繰入額(12)	62,535,999	61,908,542
		890,736

別表A(1)第1段階、第2段階

別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定

項目	金額
【資産の部】	
1 流動資産計	23,164,643
2 控除対象財産(別表C(2)から転記)	489,500
3 その他の固定資産 4欄-2欄	86,636,302
4 固定資産計 5欄-1欄	87,125,802
5 資産計	110,290,445
【負債の部】	
6 流動資産に直接対応する負債の額	0
7 控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	0
8 その他の固定資産に直接対応する負債の額	0
9 引当金勘定の合計額 35欄	0
10 その他の負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	47,878,098
11 負債計 26欄	47,878,098
【正味財産の部】	
12 一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	0
13 指定正味財産の額 33欄	61,231,500
14 一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	1,180,839
15 正味財産計	62,412,339
16 負債及び正味財産合計 5欄(11欄+15欄と同額)	110,290,445
【遊休財産額の保有上限額】	
17 損益計算書上の公益目的事業に係る事業費の額	0
18 商品等譲渡に係る原価相当額	0
19 特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額	0
20 計(17欄+18欄+19欄)	0
21 公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	0
22 財産の譲渡損、評価損等の額	0
23 特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額	0
24 控除額計(21欄+22欄+23欄)	0

別表C(1)

別表C(2) 控除対象財産

財産の種類	種別	取得年月	事業番号	取得の経緯	取得価額	不特定多数の利益を享受する	取得時点
1 土地	取得	01-03-23-04	001	01-03-23-04	10,000	10,000	100.0
1-1 土地	取得	01-03-23-04	001	01-03-23-04	10,000	10,000	100.0
2 建物	取得	01-03-23-04	001	01-03-23-04	20,000	20,000	100.0
2-1 建物	取得	01-03-23-04	001	01-03-23-04	20,000	20,000	100.0
3 有価証券	取得	01-03-23-04	001	01-03-23-04	200,000	210,000	105.0
3-1 有価証券	取得	01-03-23-04	001	01-03-23-04	200,000	210,000	105.0
合計					270,000	280,000	

別表C(2)

別表C(4) 資産取得資金

事業番号	資産取得資金	公益目的保有財産	遊休財産
202	0	0	0
【控除対象財産】			
21 土地	10,000	10,000	0
22 建物	20,000	20,000	0
23 有価証券	200,000	210,000	0
24 合計	230,000	240,000	0
【公益目的事業】			
25 公益目的事業に係る事業費	0	0	0
26 商品等譲渡に係る原価相当額	0	0	0
27 特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額	0	0	0
28 計(25欄+26欄+27欄)	0	0	0
【遊休財産】			
29 公益目的の取崩額	0	0	0
30 財産の譲渡損、評価損等の額	0	0	0
31 特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額	0	0	0
32 計(29欄+30欄+31欄)	0	0	0
【資産取得資金】			
33 公益目的保有財産	240,000	240,000	0
34 遊休財産	0	0	0
35 合計	240,000	240,000	0

別表C(4)

消費税関連

● 消費税集計表

科目ごとの税抜取引金額と、それに対応する仮受・仮払消費税を集計して出力できます。

● 消費税元帳

消費税集計表では分からない伝票明細単位での消費税額の発生状況を、元帳と同様の形式で出力可能。

● 消費税申告書

申告書形式で印刷可能です。中間申告、確定申告の際には、この出力結果を実際の申告書に転記するだけです。申告書の金額の内訳も確認できます。

● 科目別税区分集計表

科目ごと・消費税区分ごとの税抜取引金額を集計して出力します。複数の施設データを集計し、1施設としての出力も可能です。

消費税申告書内訳画面
集計された内訳(計算式および金額)を一目で確認できます。

消費税元帳画面

消費税集計画面

消費税申告書画面

科目別税区分集計画面

消費税集計表

消費税申告書

消費税申告書(付表2)

法改正
日常
内部取引
予算
月次
決算
配賦
帳票
管理
セキコリテ
ネットワーク
メニュー
ERP連携
サポート

支払調書

Super



伝票入力画面

自動転記・集計

ワンタッチ印刷・電子データ作成



支払調書入力画面

日々の謝金仕訳伝票の明細を集計して、税務署へ提出する支払調書(報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書)を作成できます。合計表への転記用の帳票出力も可能です。e-Tax(WEB版)または光ディスク等による提出用の電子データを作成することもできます。

マイナンバー(個人番号)対応
 原稿料や講演料といった個人の報酬支払先を対象として、マイナンバー(個人番号)の収集と保管、および支払調書への出力に対応しています。



支払調書



支払調書電子データ作成画面

○ 支払先/区分登録

支払先を最大99,999件まで登録可能。住所登録は郵便番号辞書を利用したカンタン登録。『公益大臣』で登録されている業者からのマスター転送にも対応しています。区分登録は最大99件まで登録可能。区分によって、集計の際に明細単位で集計するか、まとめて集計するかを設定できます。



支払調書支払先登録画面

○ 支払調書確認表

支払調書を一覧形式で確認できます。支払調書確認表では、ソート項目を支払先/区分先から選択できます。法定調書合計表へのスムーズな転記を可能にする、合計のみの出力にも対応。該当する明細行から支払調書画面へのジャンプも可能です。



支払調書確認表画面



支払調書区分登録画面

支払調書確認表

支払先/区分	細目	支払金額(内書)	源泉徴収税額(内書)
00000010: 応研公認会計士		148,000	14,700
03: 報酬等所得調書	会計新年度移行処理指導	0	0
	XX年度決算指導	11,000	1,000
01: 講演料	新会計基準セミナー 講演料	110,000	11,000
03: 報酬等所得調書	半期決算指導	7,000	700
00000020: 東京税理士		20,000	2,000
01: 講演料	会計セミナー 講演料	12,000	1,200
02: 講演料	会計セミナー 講演料	5,000	500
00000030: 山梨司法書士		7,000	700
05: 契約金	顧問契約料	150,000	15,000
05: 契約金	新事務所登記	42,000	4,200
合計		342,000	33,900

支払調書確認表

配賦処理



事業配賦基準登録画面

共通経費の科目だけでなく、特定の事業を指定できない共通費まで、配賦率を設定するだけで複雑な配賦処理もスムーズに行えます。
事前に設定可能な配賦基準の組み合わせを、99パターン保存できるようになりました。

パターン別に自動起票
設定パターンを選択して配賦(自動起票)を行うことが可能です。

● 事業配賦処理

事業・施設ごとの人数や事業所面積に応じて、共通事業費の配賦基準を設定できます。
それぞれの数値を入力後、配賦処理を自動で行います。
配賦率の手動入力や、科目ごとに配賦率を保存しての再利用も可能です。



共通費事業別配賦画面

● 科目配賦処理

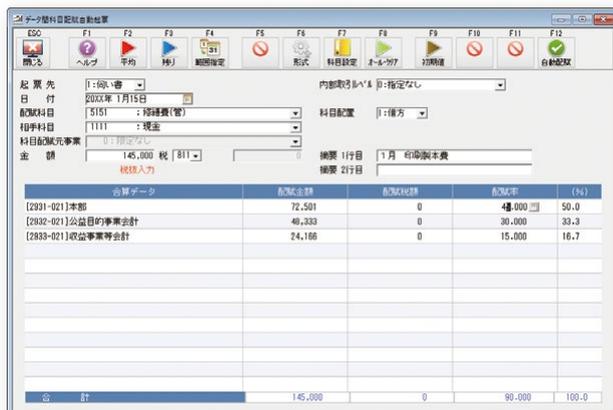
水道光熱費などの共通経費を、事業(経理区分)別、さらに複数の科目(事務費・事業費・製造費など)にワンタッチで配賦。
本部で一括支払した経費を仮払金で伝票起票し、経理区分ごとに未払伝票を起票することも可能。
設定した配賦率で共通経費の発生ごとに配賦処理します。



科目配賦自動起票画面

● データ間科目配賦自動起票

合算設定を行っているデータに対して、データ間の配賦処理が可能。
伝票/伺い書のいずれにも起票できます。



データ間科目配賦自動起票画面

● 事業配賦自動起票

共通費事業による一時伝票を作成せずに、共通費配賦伝票が作成できます。
水道光熱費などの共通経費を、事業(経理区分)別にワンタッチで配賦。
科目配賦自動起票と異なり、常に「事業配賦基準」が選択可能です。



事業配賦自動起票画面

出力帳票

振替伝票 (Table with columns: 金額, 借方科目, 摘要, 貸方科目, 金額)

振替伝票 (Table with columns: 金額, 借方科目, 摘要, 貸方科目, 金額)

振替伝票 (Table with columns: 金額, 借方科目, 摘要, 貸方科目, 金額)

振替伝票 OK-011 (A4サイズ)

元帳 OK-033 Win (A4サイズ) (Table with columns: 日付, 伝票No, 相手科目, 相手部門, 摘要, 借方, 貸方, 差引残高)

元帳 OK-033 Win (A4サイズ)

振込金(兼 振込手数料)受取書

振込依頼書(センター用)

振込依頼書 (表紙)

振込依頼書 (Table with columns: 送付番号, 銀行支店, 口座番号, フリガナ, 金額, 手続)

振込依頼書 KY-432 (A4サイズ)

総勘定元帳 20XX年 6月 7日 Page: 1

総勘定元帳 (Table with columns: 日付, 伝票No, 相手科目, 摘要, 借方金額, 貸方金額, 残高)

総勘定元帳

月次補助科目明細書

Table with columns for month/year, department, and various financial metrics. Includes a summary row at the bottom.

当期活動支出管理表

Table showing activity expenditure management by month (4, 5, 6, 7) and total. Includes a summary row at the bottom.

月次補助科目明細書

振替伝票

Table for bank transfer slip No. 1, showing details for 2023/11/11.

振替伝票

Table for bank transfer slip No. 1, showing details for 2023/11/11.

振替伝票

Table for bank transfer slip No. 1, showing details for 2023/11/11.

仕訳日記帳

Table for journal entries (仕訳日記帳) with columns for date, account, and amount.

摘要集計表

Table for summary of abstracts (摘要集計表) showing various categories and amounts.

予定償却額一覧表

Table for scheduled depreciation amounts (予定償却額一覧表).

月次比較予算実績表

Table for monthly budget vs actual performance (月次比較予算実績表).

月次比較予算実績表

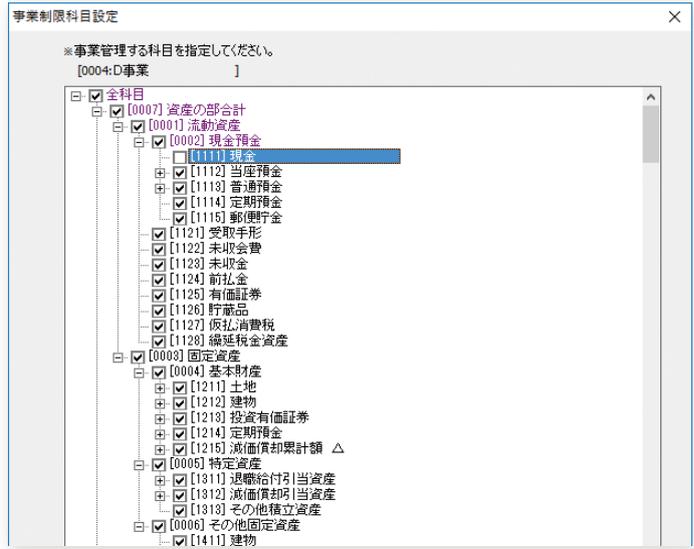
サプライ用品(弊社直送品は送料無料)

Table for supply items (サプライ用品) with columns for item name, size, quantity, and price.

※入数、価格は変更になることがあります。あらかじめご了承ください。
※旧製品については別途お問い合わせいただくか、弊社ホームページにてご確認ください。

事業管理機能

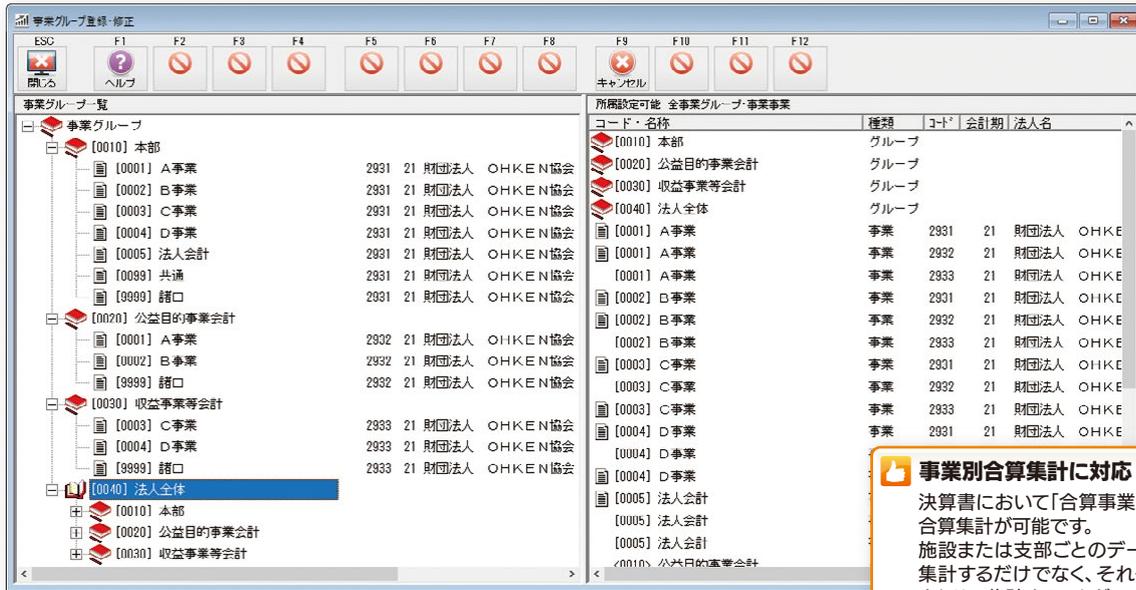
補助レベルまでの科目ごとに、事業管理する／しないの設定が行えるようになりました。事業ごとに設定可能です。入力できる科目を事業単位で制限することで、担当業務外の項目を非表示にでき、誤入力のミスも防止します。



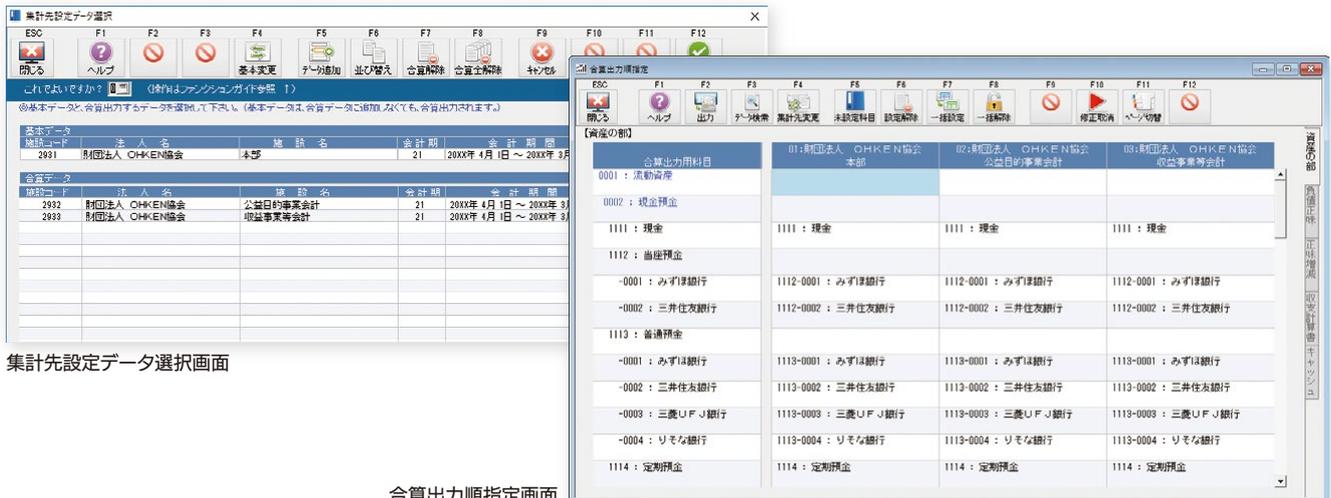
例 「収益事業」で「1111:現金」を使用不可に設定
「D事業」での科目入力時に「1111:現金」の項目が表示されなくなります。

合算帳票

連結決算による科目の合算が可能です。合算を行う各データの勘定科目の追加先を設定し、異なる科目の合算もスムーズに処理できます。



合算事業グループ登録・修正画面



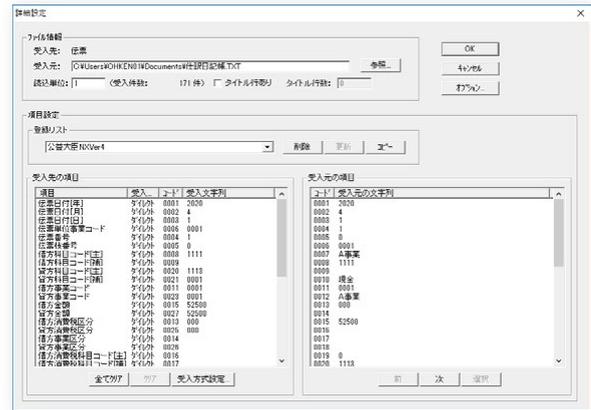
集計先設定データ選択画面

合算出力順指定画面

データ受入

仕訳データだけでなく、補助科目、科目期首残高、事業、事業グループ、予算などのマスターデータをCSV形式でインポート。受入項目や順番を個別に指定・登録できるため、他ソフトウェアやオフコンからシステムを入れ替える場合でも簡単に移行できます。

受入可能データ			
補助科目	期首残高	仕訳事例	年次データ
事業グループ	予算	資産	リース会社
事業所属データ	前年度予算	役所	リース契約
事業	伝票	事業所	リース金額
業者	伺い書	摘要辞書	



メニュー管理

LANPACK

グループメンバー設定／メニュー管理設定

グループを作成し、ユーザーまたは処理内容を分類できます。グループは追加、編集、削除、読込が可能です。さらに、メニューごとの処理レベルを制限できます。[フルアクセス／参照のみ／起動不可]の3段階に加えて、[カスタム]ではさらに詳細な設定が行えます。確認表の出力も可能です。

例 経理担当者：
伺い書・伝票入力／各種帳票画面表示が可能
責任者：
伺い書決済、各種帳票出力が可能

データ管理

LANPACK

マスター範囲設定

入力担当事業を設定できます。登録した事業をリストから選ぶだけのカンタン設定。事業のグループ化も可能で、複数事業で担当させることもできます。

伝票番号入力範囲

入力可能な伝票範囲を設定することで、ユーザーの学習負担を軽減し、事故の防止にも役立ちます。

ジョブ管理

LANPACK

利用状況をリアルタイムで監視。ネットワーク上の各クライアントの処理状況を一覧できます。

ログ管理

各ユーザーの処理履歴を保存して一覧可能です。不意の障害発生時、ログを調査することで原因究明の手がかりにできます。

データ設定

LANPACK

表示データを制限することで、以下のような使い方が可能です。

- 過去のデータから前期と今期のみ表示
- 顧客データのうち数社分だけ表示

大臣認証

Windowsアカウントとは別に、『公益大臣』上にユーザーアカウントを作成できます。『公益大臣』起動時にユーザー名／パスワードによる認証を行います。

大臣バックアップ

132,000円／ライセンス

複数の大臣シリーズおよびデータを一括してバックアップする大臣連動製品です。重要な基幹業務データを日常的に効率よくバックアップし、不測の事態に備えての事業継続計画(BCP)に活用できます。



複数データ一括バックアップ

複数の大臣シリーズおよび複数のデータを一括でバックアップ処理します。

世代管理

過去100回分までのバックアップデータを保存し、世代管理が行えます。[最新データだけを上書き保存／バックアップデータを保存]といった選択も可能です。

メール通知

実行結果をメールでお知らせします。複数の送信先を登録可能です。

2か所のバックアップ先指定

1件目はサーバー内HDD、2件目はNASといった選択が可能です。

スケジュール設定

[日・週・月単位 / 1回だけ実行]の詳細指定に加え、[今すぐ実行]も可能です。

※「大臣バックアップ」の使用には、別途「大臣シリーズ」のDMSS(保守サービス)加入が必要です。DMSSを更新すると「大臣バックアップ」の動作期間が自動的に延長されます。
※「大臣バックアップ」をインストールするPCごとにライセンスが必要です。

大臣シリーズは小規模施設内から大規模ネットワークまで、スタイルに合わせて多彩な運用を行えます。遠隔地を結ぶことで拠点間での作業分担が可能となり、業務の効率化、高速化につながります。また、散在している情報やデータを本部に集約・一元管理することにより、的確な経営判断、迅速な戦略決定を実現します。

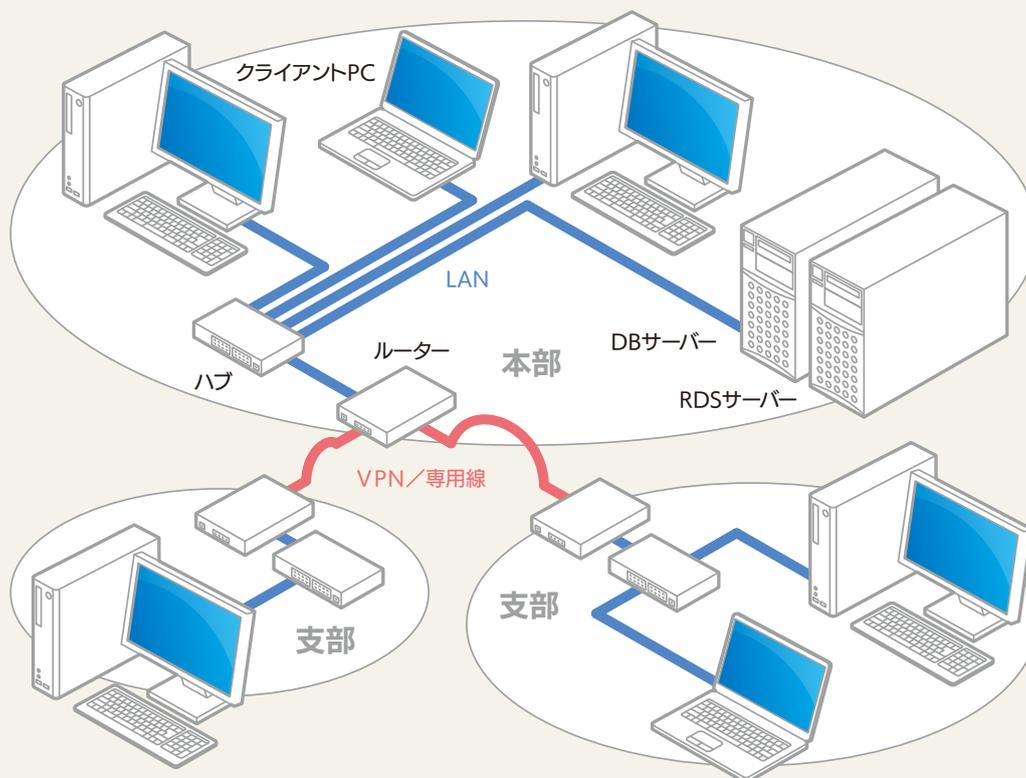
LANPACK / LANPACK with SQL

大臣シリーズLANPACKでは、ネットワーク上にあるサーバーおよび複数のクライアントPCで、分散入力や処理が行えます。情報の一元化、業務の効率化、そして厳密なセキュリティ管理が可能です。

また、VPNや専用線を介して、本店・支店・営業所・工場といった複数の拠点間で運用できます。

LANPACKならではの特長

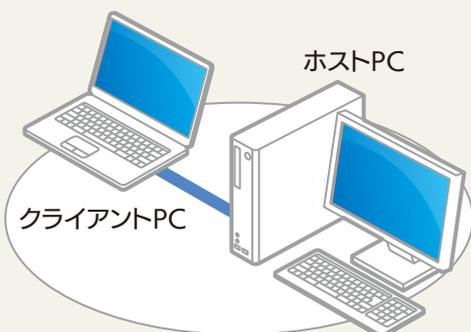
- 導入コストが安価なインターネットVPNの利用
- リモートデスクトップサービスによるリモートアクセス
- 最新サーバーOS/DBサーバーがもたらす堅牢な安定性、負荷分散、処理高速化
- ブロードバンドの高速通信で大量のデータ連携
- 充実のセキュリティと効率的な集中管理



使用環境 サーバー/クライアントPC/ネットワーク環境/プリンターなど

ピア・ツー・ピア

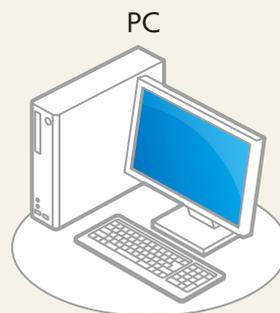
専用サーバーが不要で管理コストを低減できるピア・ツー・ピア。ホスト/クライアントPCで同時に大臣シリーズを使用可能、データはホストPC側に保管します。



使用環境 PC 2台/プリンターなど

スタンドアロン

1台のPCで大臣シリーズを運用するスタンドアロンもご用意しています。



使用環境 PC/プリンターなど

プログラム内容

登録業務 勘定科目登録 補助科目登録 小計科目登録 対応科目設定 キャッシュ・フロー科目設定 キャッシュ・フロー科目集計先設定 事業登録 事業グループ登録 期首残高入力 年次データ登録 仕訳事例登録 合算出力順指定 摘要辞書登録 基本データ設定 消費税目設定 リース管理初期設定 減価償却初期設定 伺い書初期設定 補助簿初期設定 フィンテック口座設定 ※1 環境設定 中途導入処理 業者登録 法人銀行登録 スマート大臣連携設定	経理帳票 補助科目明細書 補助科目集計表 合計残高試算表 月次比較試算表 摘要集計表 精算表 残高推移表 予算付試算表	資産管理 資産登録 減価償却科目設定 耐用年数変更 役所登録 事業所登録 減価償却初期設定 減価償却伝票起票 固定資産管理台帳 予定償却額一覧表 償却資産申告書 種類別明細書 資産管理シール	注記 財務諸表注記 財務諸表注記印刷	セキュリティ ログ管理一覧表 コーザー登録 レベル管理設定 ※2
日常業務 伝票入力 伝票入力(OHKEN式) 振替伝票発行 仕訳日記帳 付箋一覧表 日計表 内部取引日計表 ※1 伝票予約 フィンテック自動起票 ※1 伺い書入力 伺い書入力(OHKEN式) 伺い書発行 伺い書一覧表 伺い書初期設定 伺い書レイアウト設定 元帳 合算元帳 証憑一覧表	合算帳票 合算元帳 合算内部取引日計表 ※1 合算予算書 合算予算差引簿 合算予算推移表 合算予算実績推移表 合算出力順指定 合算現金出納帳 合算預金(貯金)出納帳 合算未収金台帳 合算立替金台帳 合算前払金台帳 合算未払金台帳 合算前受金台帳	リース管理 リース管理初期設定 リース契約登録 リース会社登録 リース契約一覧表 リース支払予定表 リース管理シール	分析処理 勘定分析表 前期比較表 三期比較表	支払調書 支払調書支払先登録 支払調書区分登録 支払調書入力 支払調書確認表 支払調書電子データ作成 支払調書集計表 個人番号取扱設定 個人番号取扱担当者登録 個人番号一覧表 個人番号廃棄予定一覧表 個人番号ログ管理一覧表 個人番号廃棄日到達削除 個人番号バックアップ作成 個人番号バックアップ復旧
支払管理 業者台帳 業者一覧表 支払予定表 銀行振込処理	補助簿 現金出納帳 預金(貯金)出納帳 未収金台帳 立替金台帳 前払金台帳 未払金台帳 前受金台帳 合算現金出納帳 合算預金(貯金)出納帳 合算未収金台帳 合算立替金台帳 合算前払金台帳 合算未払金台帳 合算前受金台帳	収支計算書 収支計算書 月次収支計算書 収支予算書 収支計算書内訳表 収支予算書内訳表	予算管理 予算登録 事業合計予算書 合算予算書 前年度予算登録 予算差引簿 合算予算差引簿 予算推移表 合算予算推移表 予算実績推移表 合算予算実績推移表 事業別予算実績表 月次比較予算実績表 合算月次比較予算実績表 予算実績予定表 事業別予算実績予定表	公益法人定期提出書類 法人事業一覧表 別表A(1) 収支相償の計算(50%を繰り入れ) 別表A(2) 収支相償の計算(50%を超えて繰り入れ) 別表A(3) 公益目的事業財産への繰入額の計算 別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表 別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表 別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定 別表C(2) 控除対象財産 別表C(3) 公益目的保有財産配賦計算表 別表C(4) 資産取得資金 別表C(5) 特定費用準備資金 財務計算初期設定
	配賦処理 科目配賦基準登録 事業配賦基準登録 配賦基準設定 科目配賦自動起票 データ間科目配賦自動起票 共通費事業別配賦 一括配賦処理 事業配賦自動起票	内訳表 貸借対照表内訳表 正味財産増減内訳表 キャッシュ・フロー計算書内訳表	内部取引等消去調整 法人内部取引等消去調整 合算法人内部取引等消去調整	繰越処理 年次繰越
	決算書 貸借対照表 正味財産増減計算書 財産目録 キャッシュ・フロー計算書	内訳表 貸借対照表内訳表 正味財産増減内訳表 キャッシュ・フロー計算書内訳表	繰越処理 年次繰越	LAN 状況表示 メニュー管理設定 データ管理設定
	消費税関連処理 課税売上割合計算書 消費税集計表 科目別税区分集計表 消費税申告書 消費税元帳	正味財産予算実績表 正味財産予算実績表 月次正味財産予算実績表 正味財産予算書 正味財産予算内訳表	特殊処理 データ新規作成 データ受入 データ障害修復 伝票一括削除 伝票番号再付番 伺い書番号再付番 フィンテック口座一括削除 ※1 共用データ作成 共用データ復旧 データ変更 分散マスターデータ作成 分散伝票データ受入	※1:平成20年度会計基準の場合 ※2:スタンドアロン・ピア・ツー・ピアのみ <input type="checkbox"/> 公益大臣NX <input type="checkbox"/> 公益大臣NX Super 追加機能 <input type="checkbox"/> LANPACK/LANPACK with SQLのみ

仕様

伝票枚数	最大65,000枚(伝票番号体系:「年間」の場合1年あたり、「月別」の場合1ヵ月あたり、「日別」の場合1日あたり) ※ハードディスクの空き容量により制限されます。				
データ件数	設定可能数	コード	正式名称	短縮名	
小計・合計科目 ※	500	4桁	全角18文字	全角8文字	
リース契約	無制限	英数16桁	全角20文字	-	
リース会社	9,999	4桁	全角20文字	-	
勘定科目 ※	1,500	4桁	全角18文字	全角8文字	
補助科目 ※	99,999	勘定科目コード+4桁	全角18文字	全角8文字	
事業	9,998	4桁	全角16文字	全角8文字	
事業グループ	9,999	4桁	全角16文字	全角8文字	
法人銀行	9,999	銀行コード4桁+支店コード3桁	銀行名 全角10文字+支店名 全角10文字	-	
業者	99,999	8桁	全角16文字	-	
減価償却資産	無制限	英数10桁	全角20文字	-	
役所	9,998	4桁	全角10文字	-	
事業所	9,998	4桁	全角10文字	-	
金額範囲	一仕訳あたり -9,999,999,999~99,999,999,999(11桁以内)				
	一科目あたり -99,999,999,999~999,999,999,999(12桁以内)				

※平成20年度会計基準の場合は、通常科目・収支科目それぞれとなります。また、平成18年度会計基準の場合は、通常科目・収支科目・キャッシュフロー科目それぞれとなります。

法改正
日常
内部取引
予算
月次
決算
配賦
帳票
管理
セキュリティ
ネットワーク
メニュー
ERP・連動
サポート

大臣ERP(Enterprise Resource Planning)シリーズ

『大臣シリーズ』の機能性・拡張性をより高め、あらゆる業種・業務にフィットするシステム「大臣ERPシリーズ」。独自のODDS(OHKEN Direct Database Server)モジュールを経由して、様々なアドオンソフトと強力に連携。多彩なカスタマイズにより、ニーズの多様化へ対応するエンタープライズソリューションです。

Enterprise Resource Planning



経営戦略を
サポートする!!

○多彩な拡張性

帳票カスタマイズ、インターフェースの拡張、WEBを利用したシステム構築など、パッケージ製品であることを感じさせない拡張が可能です。

○より柔軟な連動性

大臣シリーズで定評のある“フリーな連動システム”をさらに強化。ODDSを経由してアドオンソフトと抜群の連携を行います。従来の枠を超えたシームレスな動作は、まるで一つの統合システムの操作感。ユーザー様の負担を極限まで解消いたします。

○ソリューションライブラリを多数展開中

パートナーとの連携によるソリューションライブラリは随時拡張し、充実化を続けています。ご満足いただけるアドオンソフトが必ず見つかります。



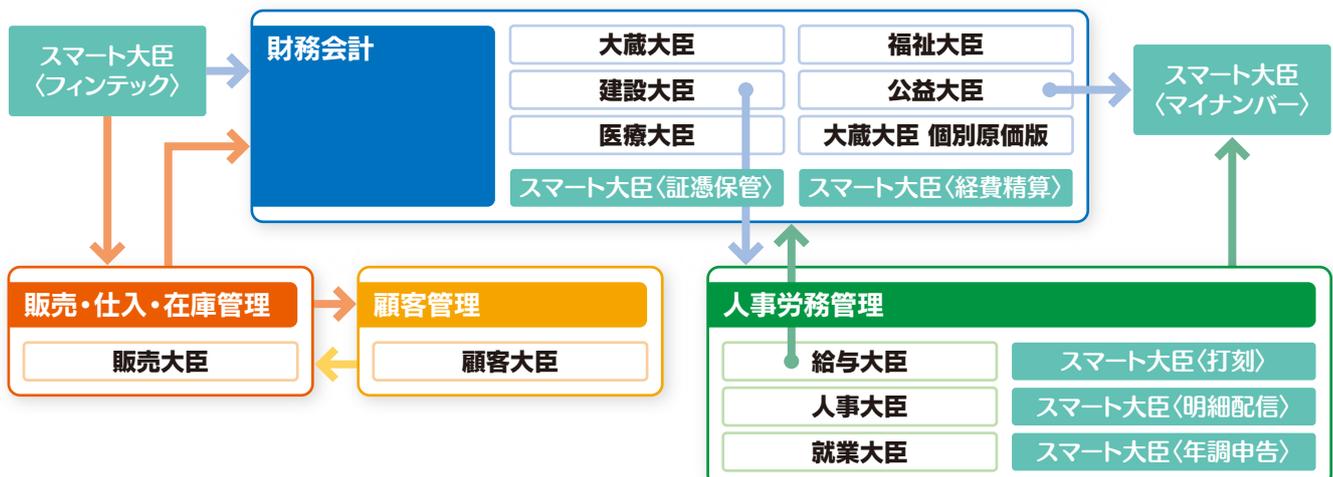
カスタマイズ例

公益大臣NX ERP	電子決裁
大蔵大臣NX ERP	管理会計/宿泊施設管理/原価管理/人材派遣/利益管理/建材管理
福祉大臣NX ERP	電子決裁/社会福祉協議会費徴収管理
建設大臣NX ERP	利益管理/経費管理/原価管理
医療大臣NX ERP	レセコン(医事会計)
大蔵大臣 個別原価版NX ERP	利益管理
販売大臣NX ERP	ハンディ連動(入在庫/トレーサビリティ)/POSレジ/PCPOS連動/EOS・SDI連動/CTシステム連動/生産管理システム連動/ポータルサイト連動
顧客大臣NX ERP	ポイント管理システム/教育機関の生徒管理/入退出管理・成績内容をライトカード記録/請求管理
給与大臣NX ERP・就業大臣NX ERP	給与明細書(専用明細書・Web配信/PDF化・メール配信)/勤怠管理(タイムカード・ICカード・生体認証)
人事大臣NX ERP	人事考課/人材派遣

※「大臣ERPシリーズ」の機能、価格はシステム構成/カスタマイズ内容により異なります。詳しくは取扱代理店にお問い合わせください。

大臣シリーズ連動

各業務でのデータを共有することで、入力作業の効率化はもちろん、データの即時性、正確性を確保します。



DMSS(保守サービス)

法改正対応やフリーダイヤルのサポート回線、バージョンアップ割引など、常に安心して『大臣シリーズ』をお使いいただくための制度です。さらに快適な業務環境のために、ぜひご利用ください。

- 専用サポート回線** 無償
 フリーダイヤルの電話回線によるサポートサービスをご用意。操作方法やその他さまざまなお問い合わせにご利用ください。
- バージョンアップ対応** 割引
 新バージョンリリース時、DMSS会員様へはお使いのソフトウェアの最新版を特別割引料金にてご提供します。
- 法改正対応** 無償
 税率や会計基準変更など、各種の法改正によって『大臣シリーズ』のプログラム変更の必要性が生じることがあります。その際の対応プログラムを無償にてご提供します。
※大幅なプログラム変更の場合、有償(特別割引料金)となる場合があります。
- ディスク・マニュアル無償提供サービス** 無償
 プログラムディスク、マニュアルの破損・紛失に対して、代替品を無償でご提供します。(年1回まで)
- 大臣オンラインアップデートサービス** 無償
 法改正時など、更新CDの到着を待たずに対応プログラムを入手できる大変便利なサービスです。
- ダウンロードサービス** 無償
 最新版の郵便番号辞書、銀行・支店辞書などをご提供します。
- 大臣ジャーナル(会報誌)のご提供** 無償
 法改正関連の最新情報、『大臣シリーズ』の使い方講座、課題解決のヒントになる導入事例など、役立つ内容満載の会報誌をご提供。

対象ソフト	コース	1年	3年	5年
公益大臣NX/Super スタンドアロン	DMSS C コース	66,000円	188,100円	297,000円
公益大臣NX/Super ピア・ツー・ピア	DMSS D コース	92,400円	262,900円	415,800円
公益大臣NX/Super LANPACK 2,3,5,10,15クライアント	DMSS E コース	132,000円	376,200円	594,000円

※20クライアント以上については取扱代理店にお問い合わせください。

DTSS(バージョンアップ付き保守サービス)

- 上記DMSSのサービス内容+有効期間内の無償バージョンアップ保証** 無償
 本サービス期間中にリリースされる新バージョンは、何度でも無償でお届けします。定額のお支払いになるためバージョンアップ費用の予算化が容易になるほか、DMSSでのバージョンアップ特別割引よりもさらにお得な価格設定です。

対象ソフト	コース	1年	3年	5年
公益大臣NX/Super スタンドアロン	DTSS C コース	132,000円	316,800円	448,800円
公益大臣NX/Super ピア・ツー・ピア	DTSS D コース	184,800円	435,600円	620,400円
公益大臣NX/Super LANPACK 2,3,5クライアント	DTSS E コース	224,400円	554,400円	818,400円
公益大臣NX/Super LANPACK 10,15クライアント	DTSS F コース	250,800円	607,200円	858,000円

※20クライアント以上については取扱代理店にお問い合わせください。

※DMSS / DTSS料金にプログラムのセットアップ・設定・指導の各費用は含まれておりません。
 ※「公益大臣 ERP」のDMSS / DTSS料金については取扱代理店にお問い合わせください。
 ※「大臣シリーズLANPACK with SQL(SQLバンドルセット)」製品のDTSSには、SQLの無償バージョンアップは含まれません。

無料サポート(導入後14日間)

導入より14日間、フリーダイヤルでの無料サポートをご用意。導入直後の疑問や不安解消にご利用ください。14日間の経過後も、FAQとサポート動画で疑問を解消できます。

情報満載の応研ホームページ

応研ホームページでは、製品/サポート/セミナー/法改正をはじめ、様々な情報・サービスを年中無休で提供しています。

- 製品情報
- イベント・セミナー
- サポート・FAQ
- 資料請求/カタログダウンロード/体験版
- メールマガジン
- 取扱代理店一覧/各種お問い合わせ

または



公益大臣NX

使用機器

	LANPACK サーバー	ピア・ツー・ピア ホスト	スタンドアロン/各クライアント (LANPACK/ピア・ツー・ピア)	大臣NXクラウド
OS	Windows Server 2022 *1 Windows Server 2019 *1 Windows Server 2016 *1	Windows 11 *1 *2 Windows 10(64ビットのみ) *1 *2	Windows 11 *1 *3 Windows 10(スタンドアロンは64ビットのみ) *1 *3	Windows 11 Windows 10
CPU	インテル Xeon プロセッサ・ファミリー (4コア以上推奨) *4	インテル Core i3(Core i5以上推奨) または同等の互換プロセッサ *4	インテル Core i3(Core i5以上推奨) または同等の互換プロセッサ *4	*4
メモリ	4GB以上	4GB以上	2GB以上	2GB以上
ディスプレイ	1024×768以上	1024×768以上	1024×768以上	1024×768以上
ストレージ	プログラム:約300MB以上 データ:一社あたり40MB以上必要 *5 (データベースサーバーを除く) *6	プログラム:約300MB以上 データ:一社あたり40MB以上必要 *5 (データベースサーバーを除く) *6	(スタンドアロン) プログラム:約300MB以上 データ:一社あたり40MB以上必要 *5 (データベースサーバーを除く) *6 (LANPACK/ピア・ツー・ピア) 100MB以上必要 *5	
プリンター	上記OSで使用可能なプリンター *7	上記OSで使用可能なプリンター *7	上記OSで使用可能なプリンター *7	リモートデスクトップ接続(EasyPrint)で 利用できるプリンター *8
データベース	SQL Server 2022 SQL Server 2019 SQL Server 2017 SQL Server 2016	SQL Server Express Edition 標準搭載 *9	(スタンドアロン) SQL Server Express Edition 標準搭載 *9	
インターネット接続	オンラインアップデート利用時に必要	オンラインアップデート利用時に必要	(スタンドアロン) オンラインアップデート利用時に必要	光回線(100Mbps以上)

※最新情報は応研Webサイトをご覧ください。
※スタンバイモード/休止モードには非対応です。
※日本語に対応したOSをお使いください。

- *1 .NET Framework 3.5.1を有効化するためにWindows Updateが必要となる場合があります。
- *2 Pro以上のエディションが必要です。
- *3 LANPACKおよびピア・ツー・ピアをドメイン環境で利用する場合、Pro以上のエディションが必要です。
- *4 ARMアーキテクチャには非対応です。
- *5 この他に、一時的な作業領域として50MB以上の空き容量が必要です。
- *6 データベースサーバー領域として約1.5GB、一時的な作業領域としてシステムドライブに約1GBが必要です。
- *7 プリンターの機種およびプリンタードライバーのバージョンによっては印字できない場合があります。取扱代理店にお問い合わせください。
- *8 対応プリンターについては取扱代理店もしくは各メーカーへお問い合わせください。
- *9 SQL Serverのバージョンは応研Webサイトをご確認ください。

価格・料金

公益大臣NX			公益大臣NX Super			公益大臣NXクラウド		
公益大臣NX スタンドアロン		660,000円	公益大臣NX Super スタンドアロン		792,000円	※クラウドサービスの料金はお問い合わせください。		
公益大臣NX ピア・ツー・ピア		924,000円	公益大臣NX Super ピア・ツー・ピア		1,056,000円			
公益大臣NX LANPACK※1	2 クライアント	950,400円	公益大臣NX Super LANPACK※1	2 クライアント	1,254,000円			
	3 クライアント	990,000円		3 クライアント	1,320,000円			
	5 クライアント	1,188,000円		5 クライアント	1,452,000円			
	10 クライアント	1,452,000円		10 クライアント	1,716,000円			
	15 クライアント	1,650,000円		15 クライアント	1,980,000円			
公益大臣NX LANPACK with SQL※2	2 クライアント	1,108,800円	公益大臣NX Super LANPACK with SQL※2	2 クライアント	1,412,400円			
	3 クライアント	1,254,000円		3 クライアント	1,584,000円			
	5 クライアント	1,544,400円		5 クライアント	1,808,400円			
	10 クライアント	2,006,400円		10 クライアント	2,270,400円			
	15 クライアント	2,402,400円		15 クライアント	2,732,400円			

※1 別途Microsoft SQL Serverが必要です。取扱代理店にお問い合わせください。
※2 Microsoft SQL Serverのランタイム版クライアントライセンスがセットされています。SQL Serverのバージョンは応研Webサイトをご確認ください。
※「公益大臣NX ERP」製品および20クライアント以上の製品、同一法人様での複数導入時にお得なライセンスパックもご用意しています。詳細・価格については取扱代理店にお問い合わせください。

大臣関連製品

スマート大臣(証憑保管) Standardプラン	年間使用料	198,000円~
スマート大臣(証憑保管) Liteプラン	年間使用料	95,040円~
スマート大臣(経費精算)	年間使用料 ※1	7,920円/人
大臣バックアップ	1 ライセンス	132,000円

※1 10人単位、年単位でのお申し込みとなります。

ユースウェアパック

公認インストラクターによる導入指導(リモート/訪問)、作業代行サービスです。

導入指導	79,200円~
インストール代行	26,400円~
作業経費	13,200円~

※内容および回数はご要望に合わせて対応します。取扱代理店にお問い合わせください。

応研株式会社

www.ohken.co.jp

東京本社 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-27-12 応研新宿ビル TEL.03-3299-0789
福岡本社 〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-34 応研ビル TEL.092-715-2789

支店・営業所 札幌 | 仙台 | 東京 | 金沢 | 名古屋 | 大阪 | 広島 | 四国 | 福岡

※公益大臣、大臣クラウド、大臣シリーズの製品名・サービス名は応研株式会社の登録商標または商標です。※その他の会社名・商品名は各社の登録商標または商標です。※JIMA認証ロゴは公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会によりライセンスされています。
※掲載内容・仕様および画面は予告なく変更することがあります。※掲載の価格・料金は税込です。

お客様専用ご相談窓口

0120-991-751

電話受付 平日10:00~12:00/13:00~16:00

公益大臣

検索

